

不安な個人、立ちすくむ国家

～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～

平成29年 5 月
次官・若手プロジェクト

次官・若手プロジェクトとは

- 昨年 8 月、本プロジェクトに参画する者を省内公募。20代、30代の若手30人で構成。メンバーは担当業務を行いつつ、本プロジェクトに参画。
- 国内外の社会構造の変化を把握するとともに、中長期的な政策の軸となる考え方を検討し、世の中に広く問いかけることを目指すプロジェクト。
- 国内外の有識者ヒア、文献調査に加え、2つの定期的な意見交換の場を設定。

【東京大学との意見交換会】

五神 真	東京大学総長
池内 恵	先端科学技術研究センター准教授
岡本拓司	総合文化研究科准教授
國吉康夫	情報理工学研究科教授
齋藤希史	人文社会系研究科教授
坂田一郎	工学系研究科教授/政策ビジョンセンター長
佐藤健二	人文社会系研究科教授
城山英明	法学政治学研究科／公共政策大学院教授
杉山昌広	政策ビジョン研究センター准教授
染谷隆夫	工学系研究科教授／総長補佐
中島隆博	東洋文化研究所教授
藤原帰一	法学政治学研究科教授／総長特別参与
藤井輝夫	生産技術研究所教授／所長

【松岡正剛氏ほか有識者との意見交換会】

松岡正剛	株式会社編集工学研究所取締役所長
安西祐一郎	日本学術振興会理事長
井庭 崇	慶應義塾大学 総合政策学部准教授
大澤真幸	元京都大学教授
鈴木 健	スマートニュースCEO
須藤憲司	Kaizen Platform Inc. CEO
田中優子	法政大学総長
ドミニク・チン	起業家
内藤 廣	建築家／東京大学名誉教授
中島敬介	奈良県立大学ユーラシア研究センター長
中村正敏	NHK労働組合委員長
	／イシス編集学校師範
渡辺 靖	慶應義塾大学 環境情報学部教授

グローバル・メガトレンドと今回の議論のスコープ

「国家」の今後の在り方を議論する上で捉えるべき、世界の大きな潮流変化

国際政治

新興国の台頭
大国のナショナリズム
アジア太平洋地域の地政学的変化
国家破綻と難民

経済

先進国における低成長の長期化
新興国の成長鈍化
超国家企業による情報独占
サステナビリティ（食糧・エネルギー・生態系等）

民族・文化・宗教

原理主義の台頭
伝統的価値観VSリベラルな価値観

技術

第4次産業革命、シンギュラリティ、バイオ
特定企業によるキラー技術の独占
サイバーセキュリティの重要度の高まり

社会

個人の価値観の変化・多様化
少子高齢化と人口構成の変化
格差の拡大・固定化
情報化社会

1. 液状化する社会と不安な個人

2. 政府は個人の人生の選択を支えられているか？

(1) 個人の選択をゆがめている我が国の社会システム

- ①居場所のない定年後
- ②望んだものと違う人生の終末
- ③母子家庭の貧困
- ④非正規雇用・教育格差と貧困の連鎖
- ⑤活躍の場がない若者

(2) 多様な人生にあてはまる共通目標を示すことができない政府

(3) 自分で選択しているつもりが誰かに操作されている？

3. 我々はどうすれば良いか

漠然とした不安や不満・・・

正直、いろいろ
変わりすぎてついてい
けない。

最近会社の業績
ヤバイけど、ずっと
ここにいて
大丈夫なのかな。

そろそろシンガポール
に脱出かな

このままじゃダメなのは
明らかなのに、なんで
この国は変わらないんだろう

早すぎる変化

まわりが起業とかしてて
焦る。

世界に見放されそう。
日本の強みってなに。

変わらない仕組み

受験、就活、婚活、保活・・・
自分で決めろと言われても、
そんなにうまくいかない

政府の視線の先は、
いつもエリートか弱者

既に老後が心配。。。
#日本の赤字 #少子化

国の言うこと<<



リツイート



シェア

ネット社会って
便利だけど孤独

見えない将来

お金よりも安心と
つながりがほしい

人生100年。
定年からあと35年も
年金暮らし？

あふれる情報

フェイクニュース
こわい。

「弱くてかわいそうな」個人だけでなく、誰もが不安や不満を抱えている

かつて、人生には目指すべきモデルがあり、
自然と人生設計ができていた。

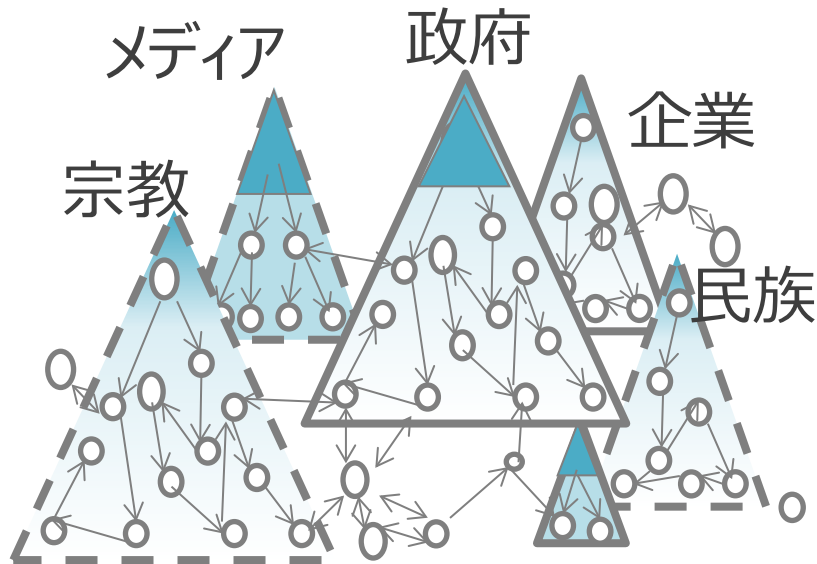
今は、何をやったら「合格」「100点」が分からない中で、
人生100年、自分の生き方を自分で決断しなければならない。

世の中は昔より豊かになり、日々の危険やリスクは減っているはずだが、
個人の不安・不満をこのまま放置すると、社会が不安定化しかねない。

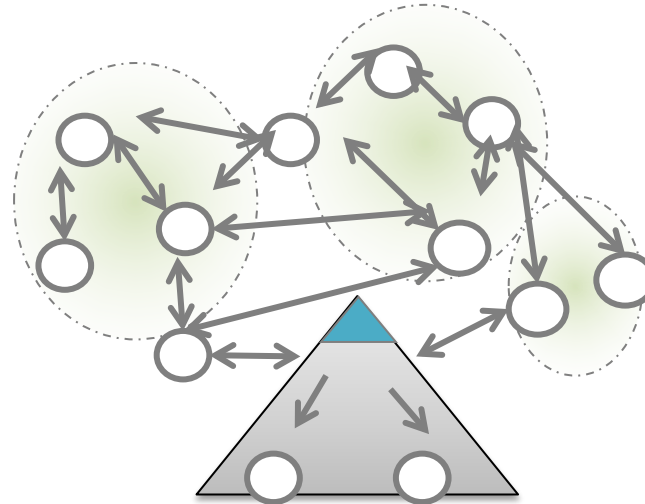
我々は、再び「権威」や「型」に頼って不安・不満を解消するのではなく、
**「自由の中にも秩序があり、
個人が安心して挑戦できる新たな社会システム」**
を創るための努力をはじめなければならないのではないか。

液状化する社会 ～「権威への回帰」か「秩序ある自由」か～

組織中心社会



個人中心社会



権威が規律

個人の決断や
リスクテイクに
依存する部分の増大

個人が安心して
思い切った
選択ができる
「秩序ある自由」

社会は安定
窮屈だが安心
課題は「お上」が解決
個人は情報受信のみ

都市化
グローバル化
資本主義・市場経済
技術進展 (AI・ロボット)

変化が前提
自由だが不安
自己責任
相互に発信

自由だが
不安...

「権威への回帰」？
(原理主義、ナショナリズム、保護主義)

今まさに分岐点に
さしかかっているのではないか

1. 液状化する社会と不安な個人

2. 政府は個人の人生の選択を支えられているか？

(1) 個人の選択をゆがめている我が国の社会システム

- ①居場所のない定年後
- ②望んだものと違う人生の終末
- ③母子家庭の貧困
- ④非正規雇用・教育格差と貧困の連鎖
- ⑤活躍の場がない若者

(2) 多様な人生にあてはまる共通目標を示すことができない政府

(3) 自分で選択しているつもりが誰かに操作されている？

3. 我々はどうすれば良いか

人類がこれまで経験したことのない変化に直面し、
個人の生き方や価値観も
急速に変化しつつあるにもかかわらず、
日本の社会システムはちっとも変化できていない。

このことが人々の焦り、いら立ち、不安に
拍車をかけているのではないか。

**なぜ日本は、大きな発想の転換や思い切った選択が
できないままなのだろうか。**

今の社会システムは、高度経済成長まっただ中の
1960年代の日本社会を前提につくられたもの。

それが定着した世代の人生と、現役世代の人生とを比較すると、

○「結婚して、出産して、添い遂げる」という生き方をする人
・・・1950年代生まれ： **81%**、1980年代生まれ： **58%**

○「正社員になり定年まで勤めあげる」という生き方をする人
・・・1950年代生まれ： **34%**、1980年代生まれ： **27%**

「サラリーマンと専業主婦で定年後は年金暮らし」という
「昭和の人生すごろく」のコンプリート率は、既に大幅に下がっている。

「昭和の人生すごろく」のイメージ

‘50年代生まれ→‘80年代生まれ（推計含む）

昭和の標準的人生

昭和の標準的
ではない(?)人生

「家族」 コンプリート

「結婚して、出産して、添い遂げる」という生き方



81人→58人

100年人生

年金・退職金暮らし？

「仕事」 コンプリート

「正社員になり定年まで勤めあげる」という生き方



34人→27人

「昭和の標準的人生」
を生きる人

年金・退職金

離婚

7人→10人

主婦
子供あり世帯

定年退職・退職金

正社員
終身雇用

兼業・副業

社外に
(転職等)

48人→46人

子供なし
5人→13人

出産

未婚

7人→19人

結婚

新卒一括採用
82人→73人

非正規

3人→14人

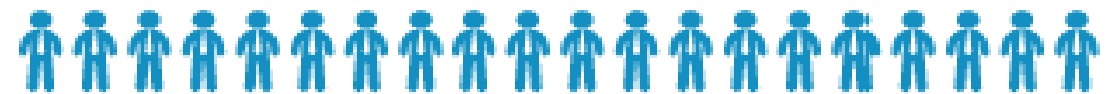
無職等

15人→13人

教育



女性100人



男性100人

今後は、人生100年、二毛作三毛作が当たり前。

にも関わらず、「昭和の標準モデル」を前提に作られた**制度**と、それを当然と思いがちな**価値観が絡み合い、変革が進まない**。

これが、多様な生き方をしようとする
個人の選択を歪めているのではないか。

例えば、

- ①定年後、まだまだ働きたいのに、働く場所がない
- ②人生の終末期に過ごす場所を、望み通り選べない
- ・・・**手厚い年金や医療も、必ずしも高齢者を幸せにしていない**

一方で、

- ③母子家庭になると、半数以上は貧困に
- ④一度、非正規になると貧困から抜け出せず、子どもまでも
- ・・・**社会のひずみの縮図のような弱者が生まれている**

また、

- ⑤**若者の社会貢献意識は高いのに、活躍できていない**

こんなもったいない状況を放置していいはずがない。

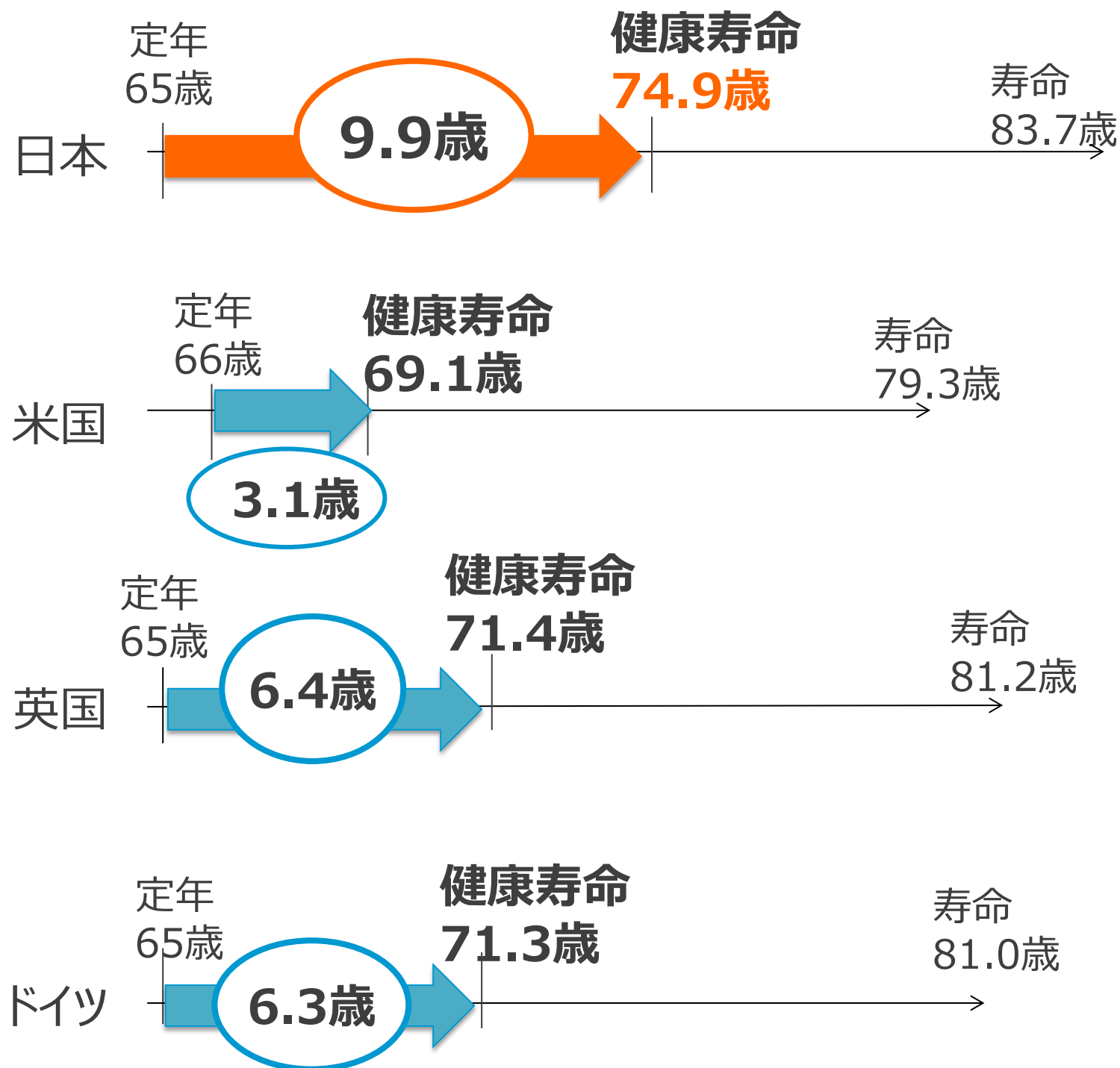
多くの人が健康で長生きする現代。

にもかかわらず、60歳半ばで
社会とのつながりが急速に失われる暮らし。

そんな暮らしを多くの人が望んでいるだろうか？

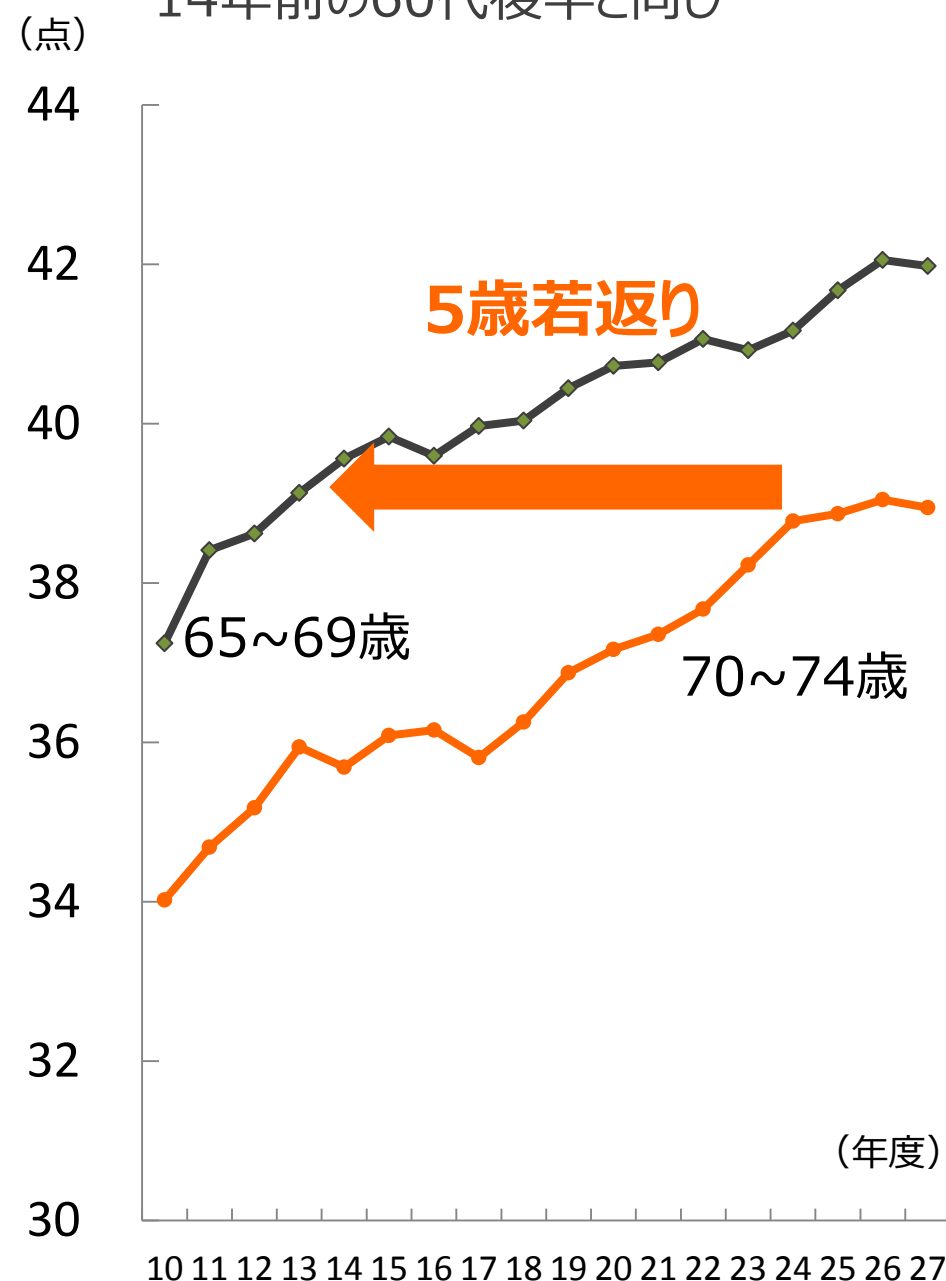
日本の健康寿命は世界一。 健康に過ごせる老後は、どんどん伸びている

65歳以上≠高齢者



高齢者の体力・運動能力の推移

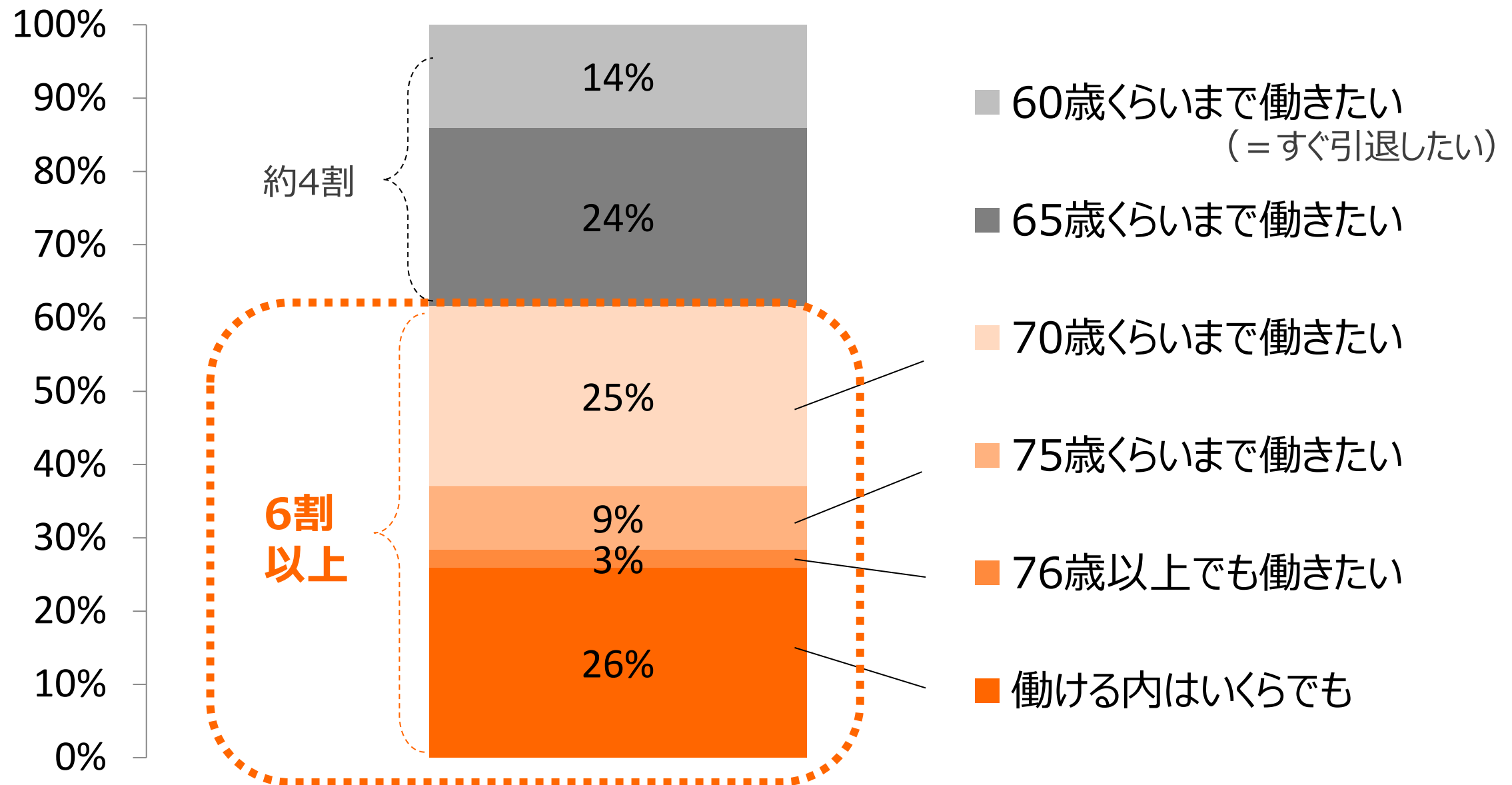
今の70代前半の高齢者の能力は
14年前の60代後半と同じ



65歳以上でも働く意欲のある人は6割以上

高齢者≠弱者

60歳以上の方に、何歳くらいまで働きたいかと聞いてみると

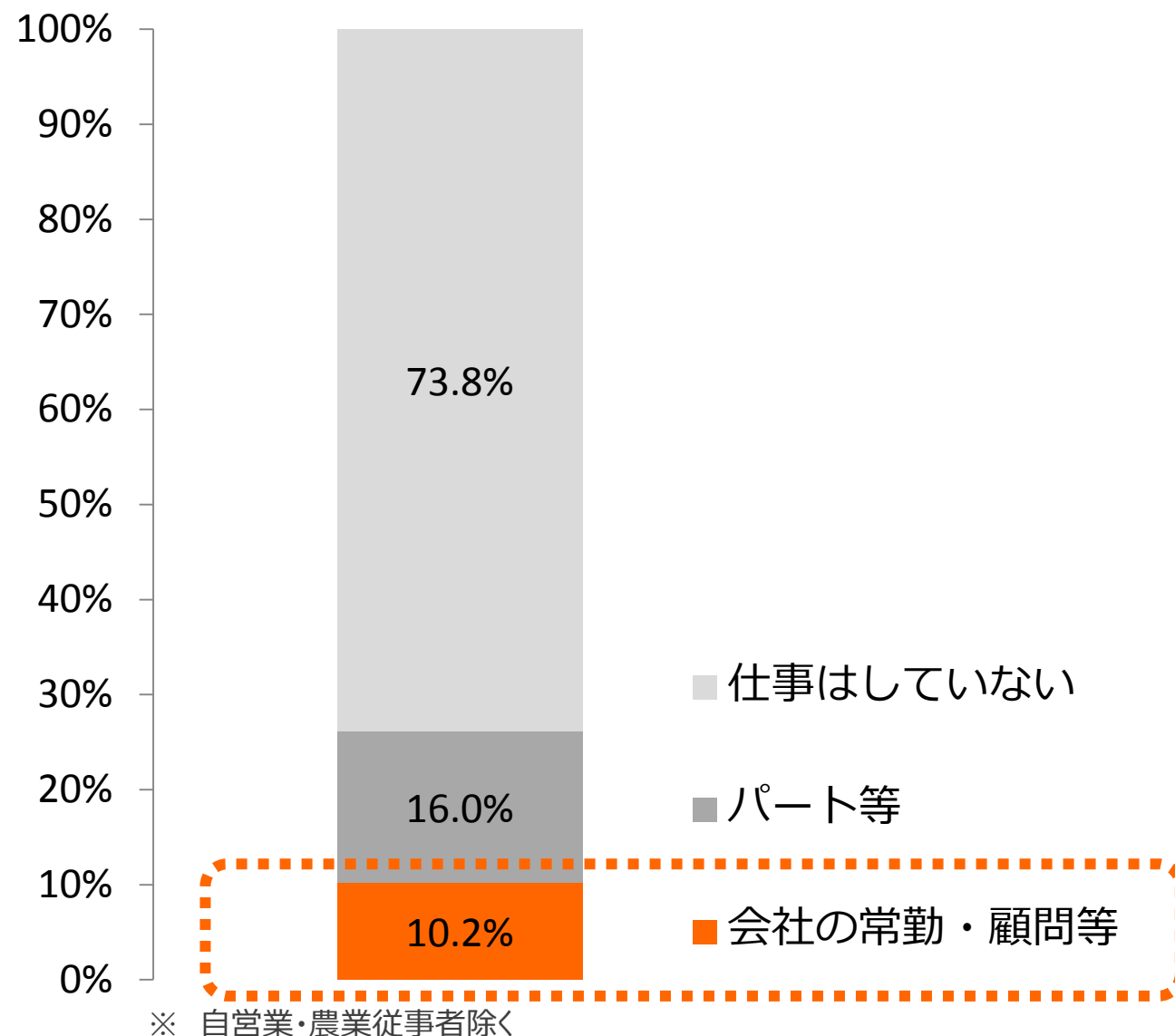


※ 自営業・農業従事者除く

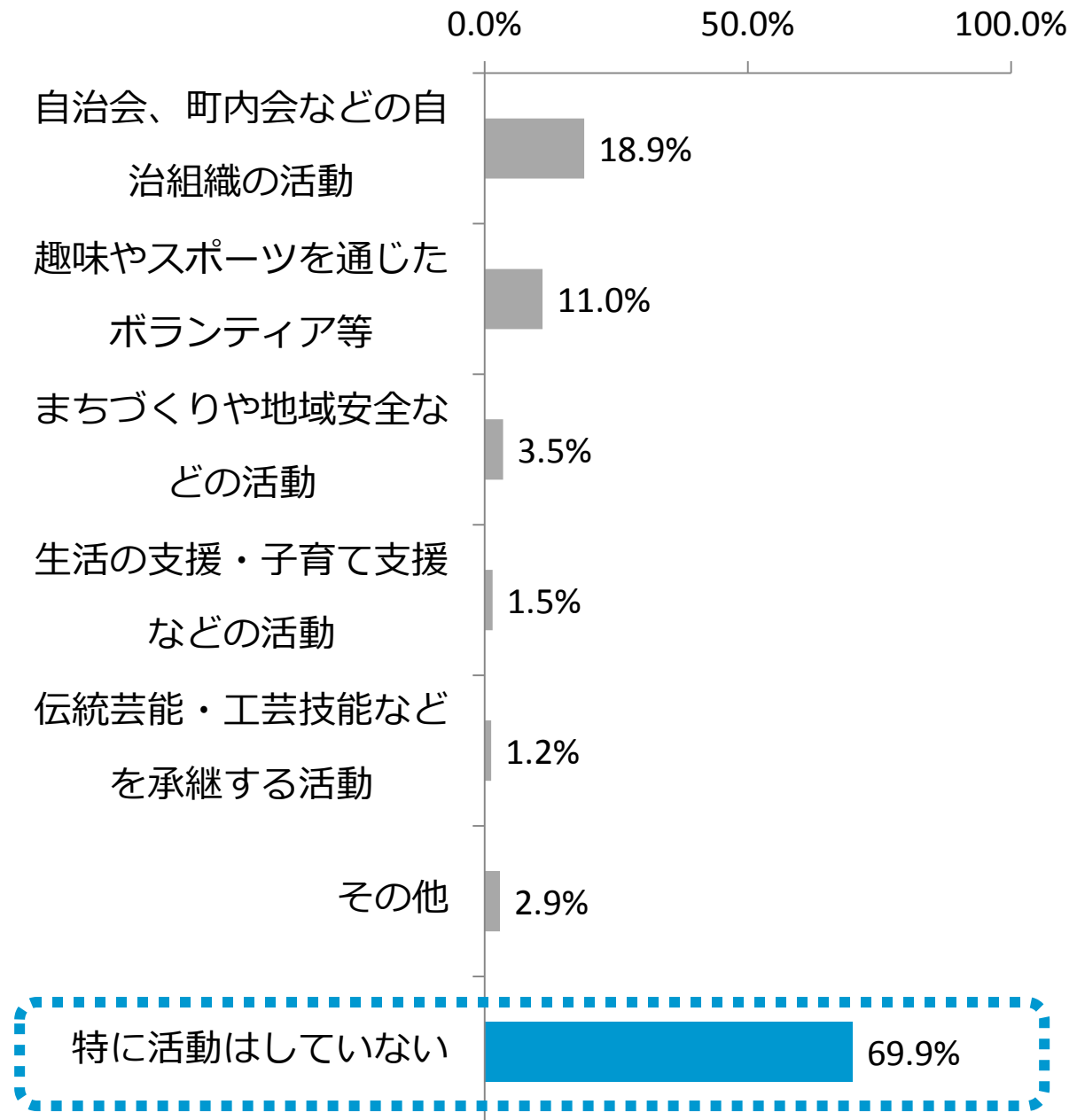
実際は、高齢者が働く場はなく、社会的な活動もしていない。 ・・・では何をしているのか？

就業を希望しても、1割程度しか
常勤の職に就いていない

60歳以上の就労状況

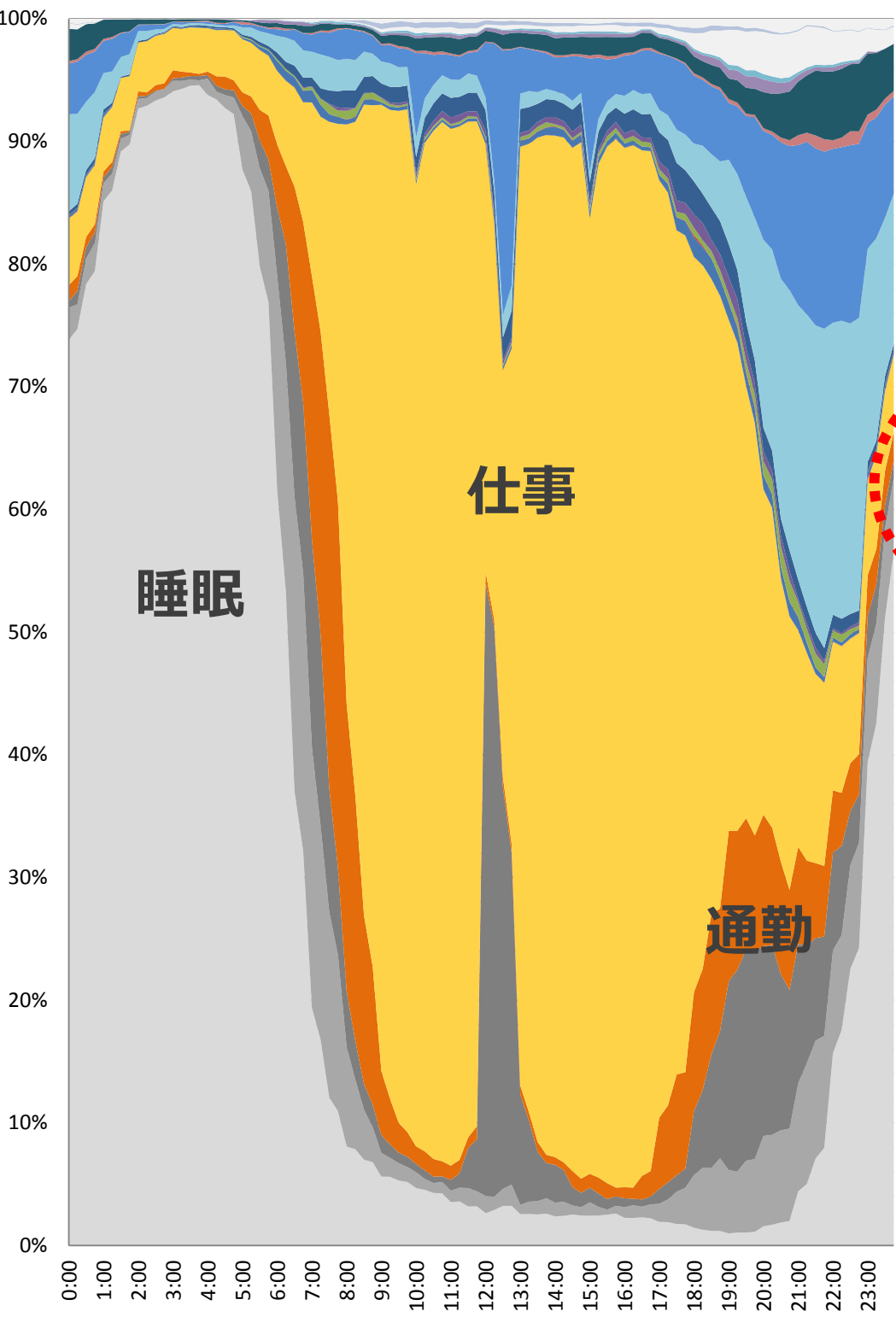


7割の高齢者は地域における
活動にも従事していない



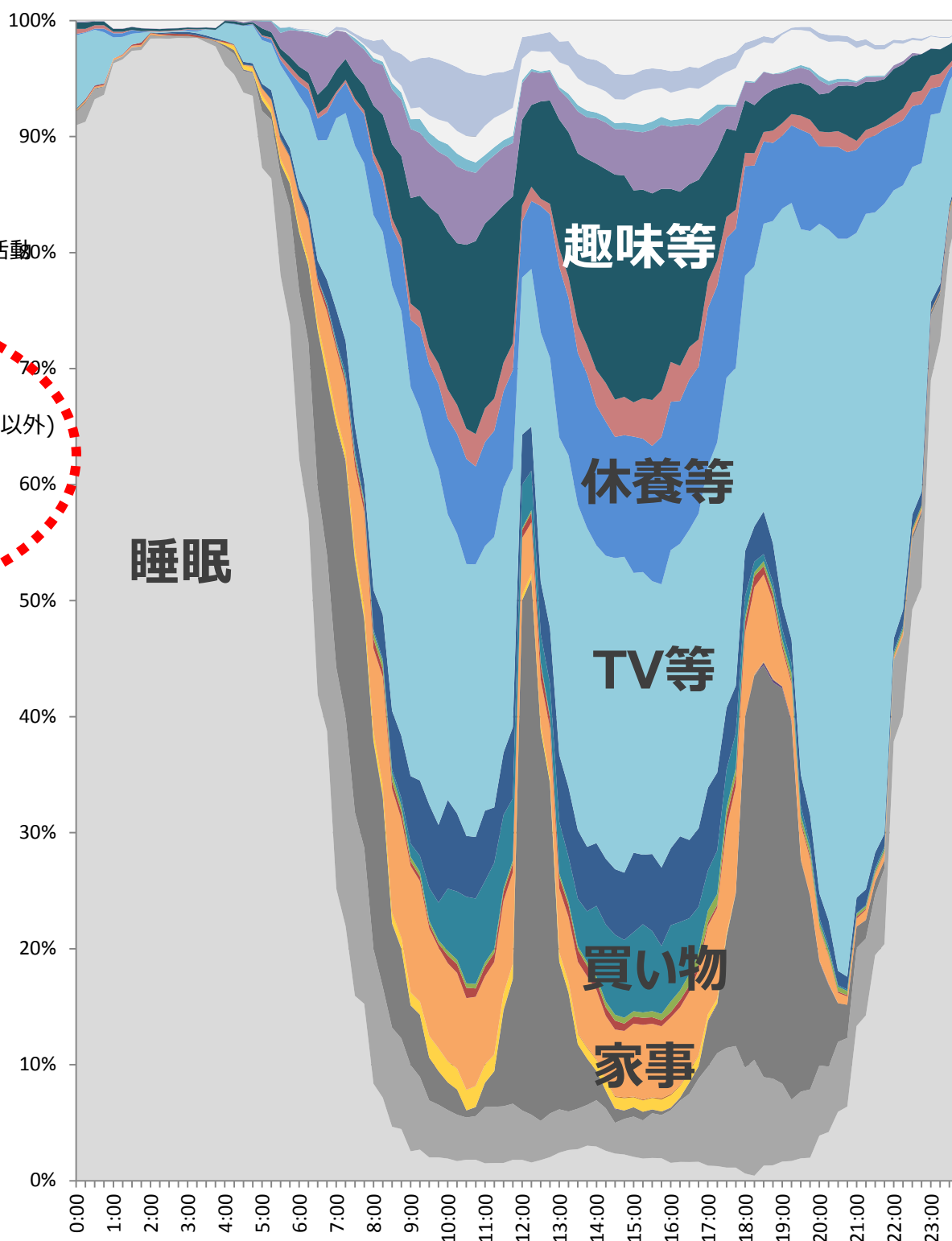
定年退職を境に、日がなテレビを見て過ごしている。

40代前半有業者（男性）の平日



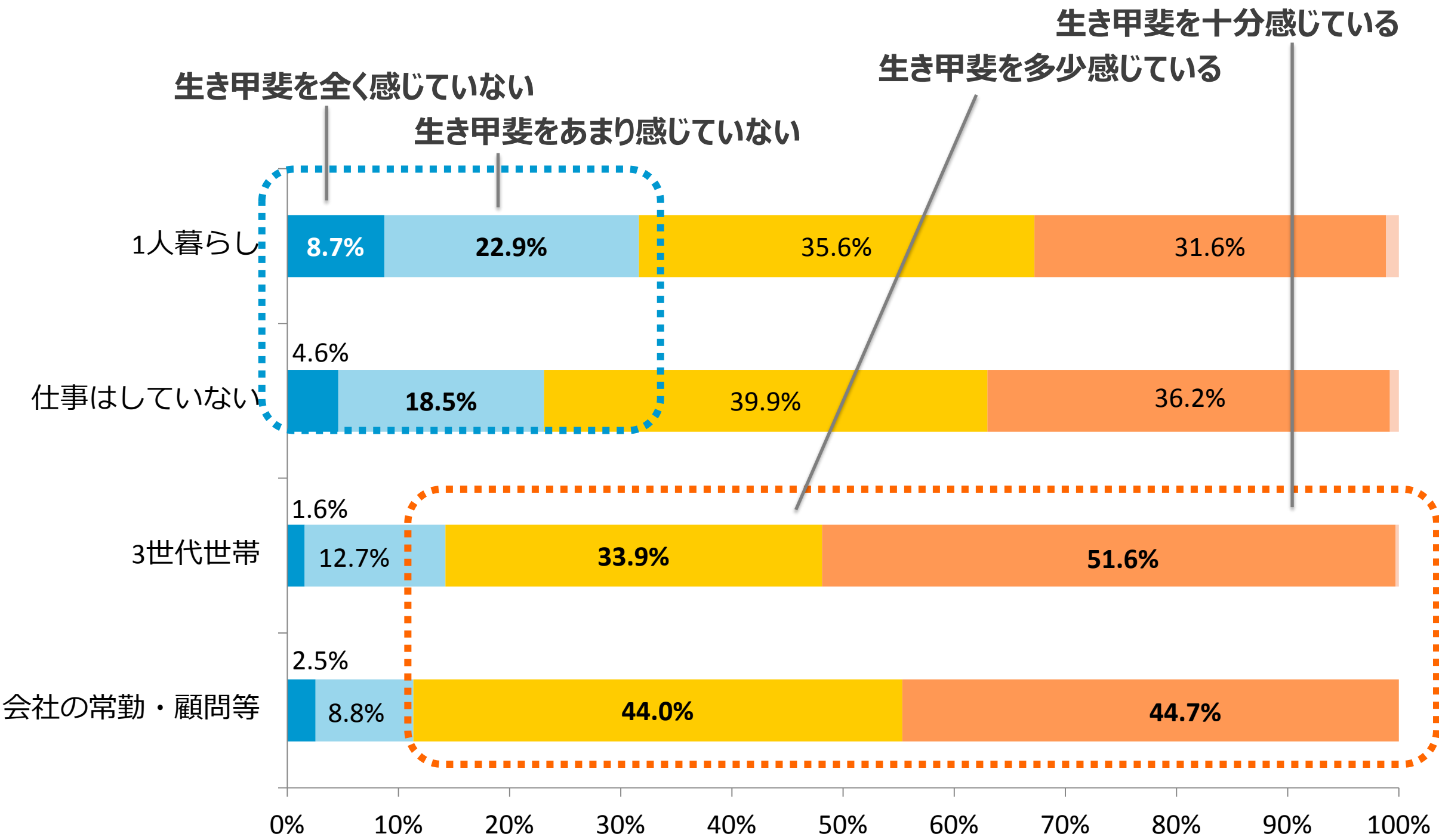
- その他
- 受診・療養
- 交際・付き合い
- ボランティア活動・社会参加活動
- スポーツ
- 趣味・娯楽
- 学習・自己啓発・訓練(学業以外)
- 休養・くつろぎ
- テレビ・ラジオ・新聞・雑誌
- 移動(通勤・通学を除く)
- 買い物
- 育児
- 介護・看護
- 家事
- 学業
- 仕事
- 通勤・通学
- 食事
- 身の回りの用事
- 睡眠

60代前半無業者（男性）の平日



定年後の生き甲斐はどこにあるのか？

家族や仕事のある高齢者は十分に生き甲斐を感じているが、
1人暮らしや仕事なしでは生き甲斐を感じにくい。



(出典) 内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果」より経済産業省作成

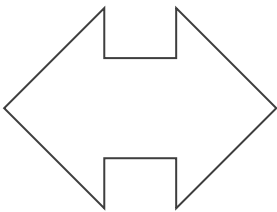
健康で長生きしたあとで**人生最後の一ヶ月に、
莫大な費用をかけてありとあらゆる延命治療が行われる**現在。

どんな人生の最期を迎えたいですか？

「終末期の自分」を、選択できていますか？

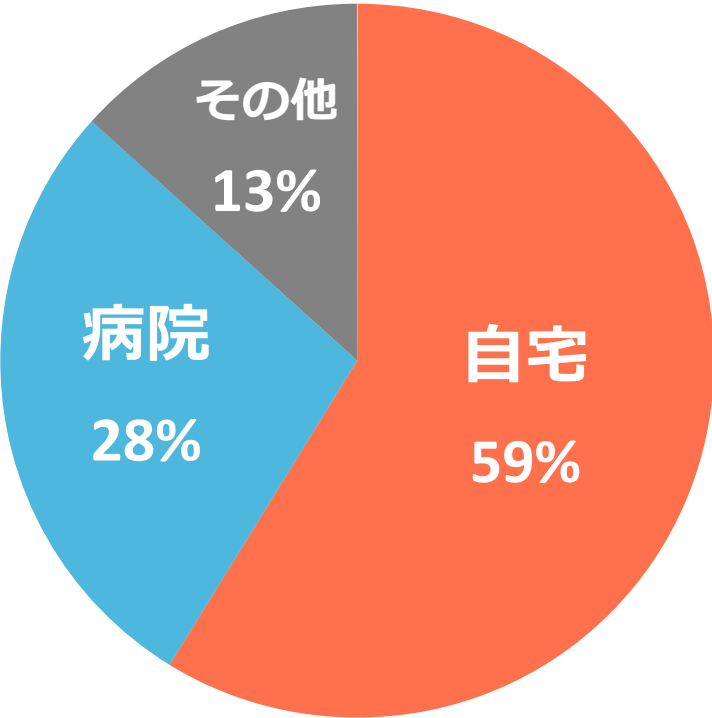
現状、病院以外で最期を迎えるという選択肢はほとんどない

人々が最期を迎えたい場所は、
病院ではなく自宅



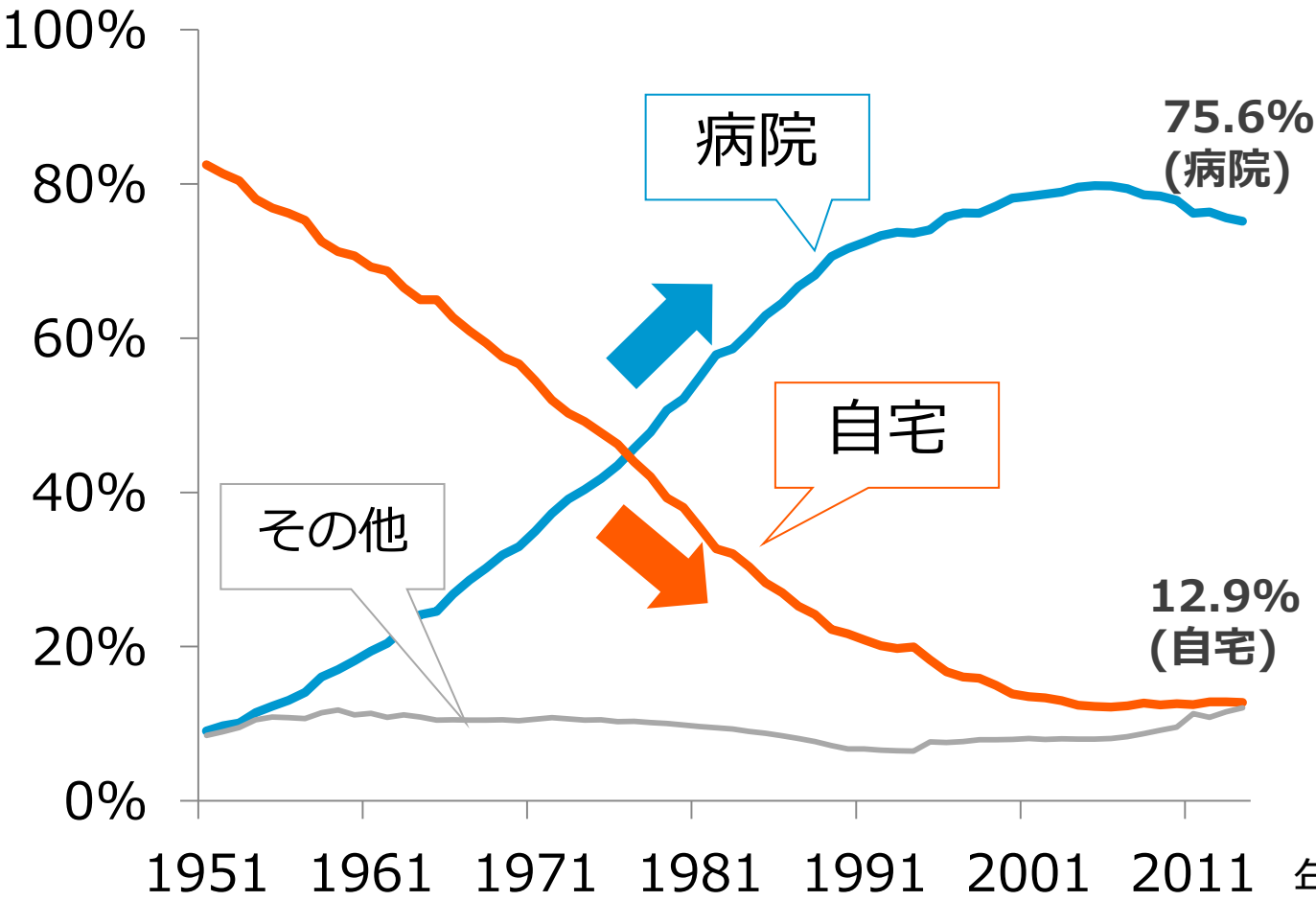
しかし、現実には
大半が病院で亡くなっている

最期を迎えたい場所



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」、
内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」より経済産業省作成

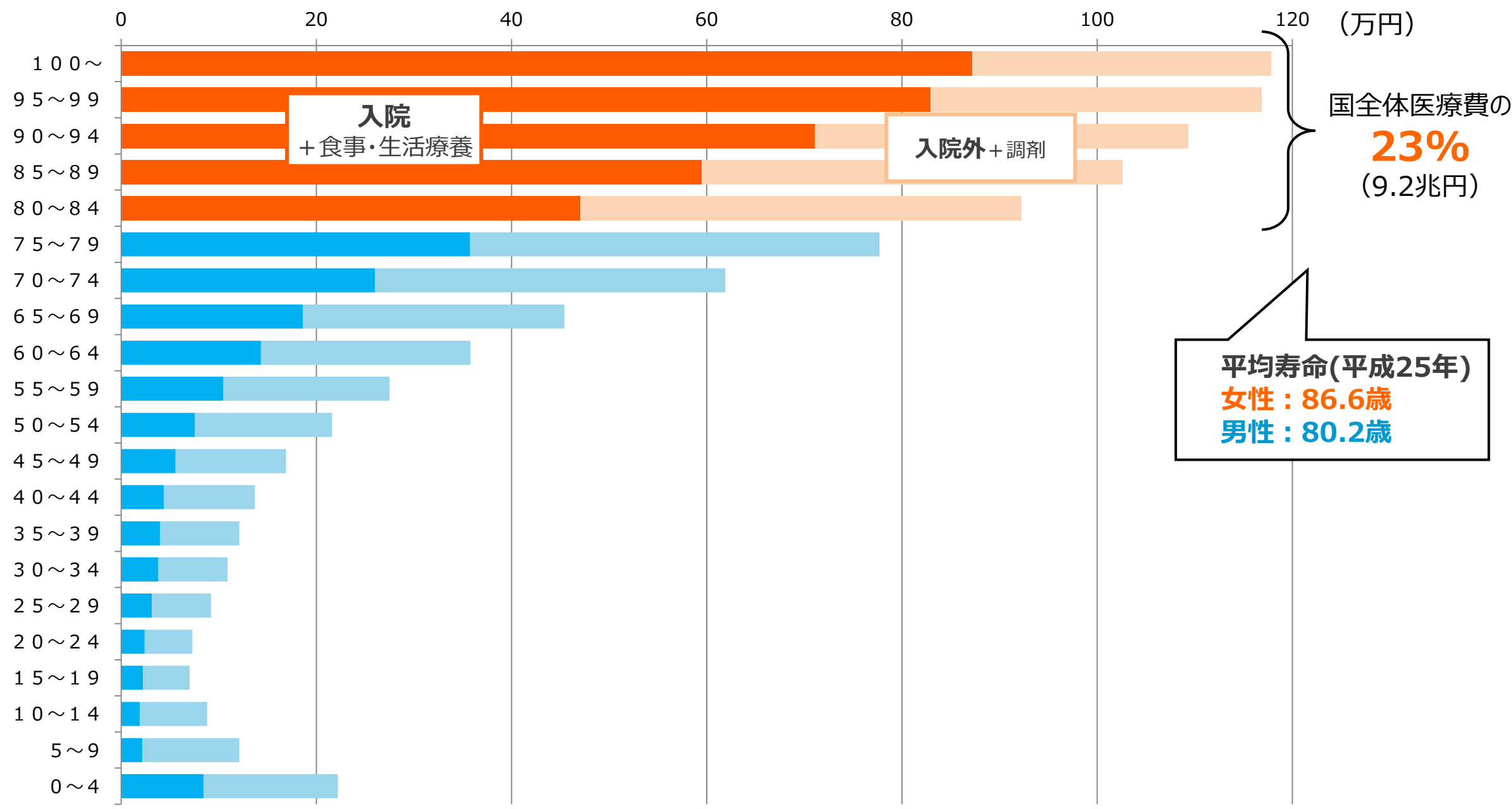
日本における死亡場所の推移
(1951年～2013年)



(出典) 人生の最段階の医療における厚生労働省の取組（厚生労働省）より経済産業省作成

国民医療費の約 2 割が80歳以上の医療費であり、 その多くを入院費用が占めている。

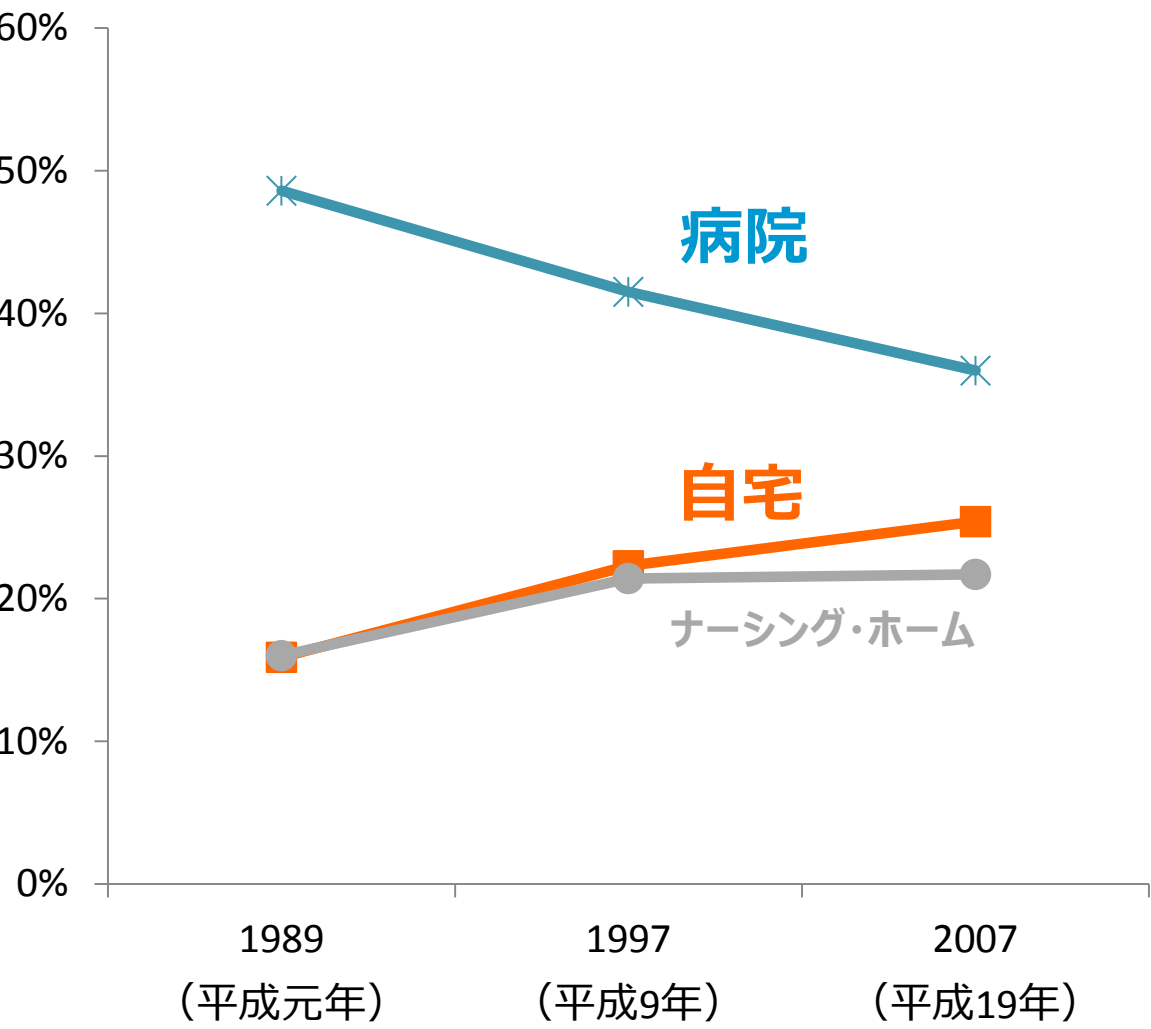
年齢階級別一人当たり医療費
(平成25年度)



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」, 「医療給付実態調査報告」, OECD Health Data 2014 OECD Stat Extractsより経済産業省作成

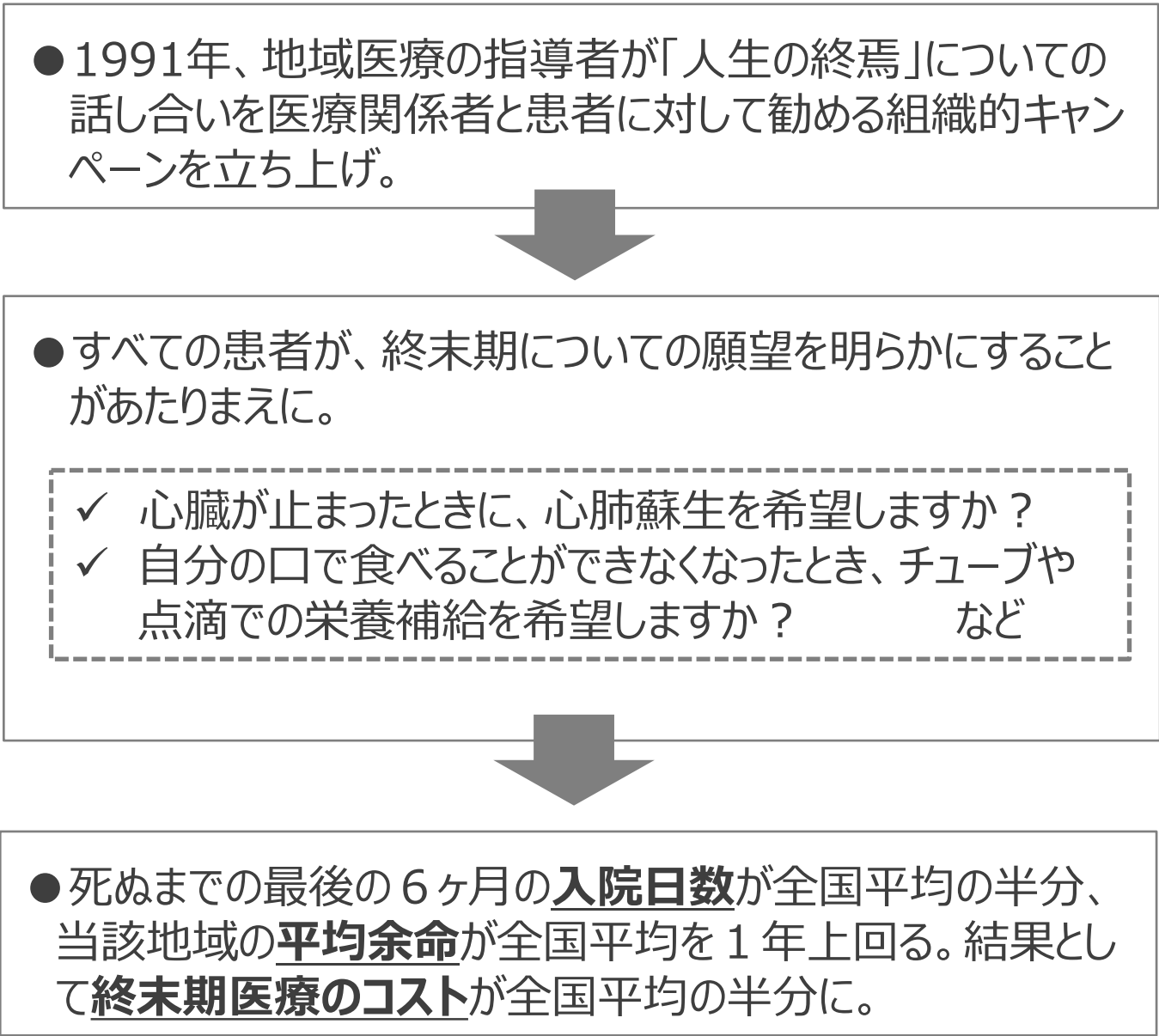
米国では、 本人の意向を踏まえたケア提供により病院で亡くなる人が減少

米国における死亡場所の推移



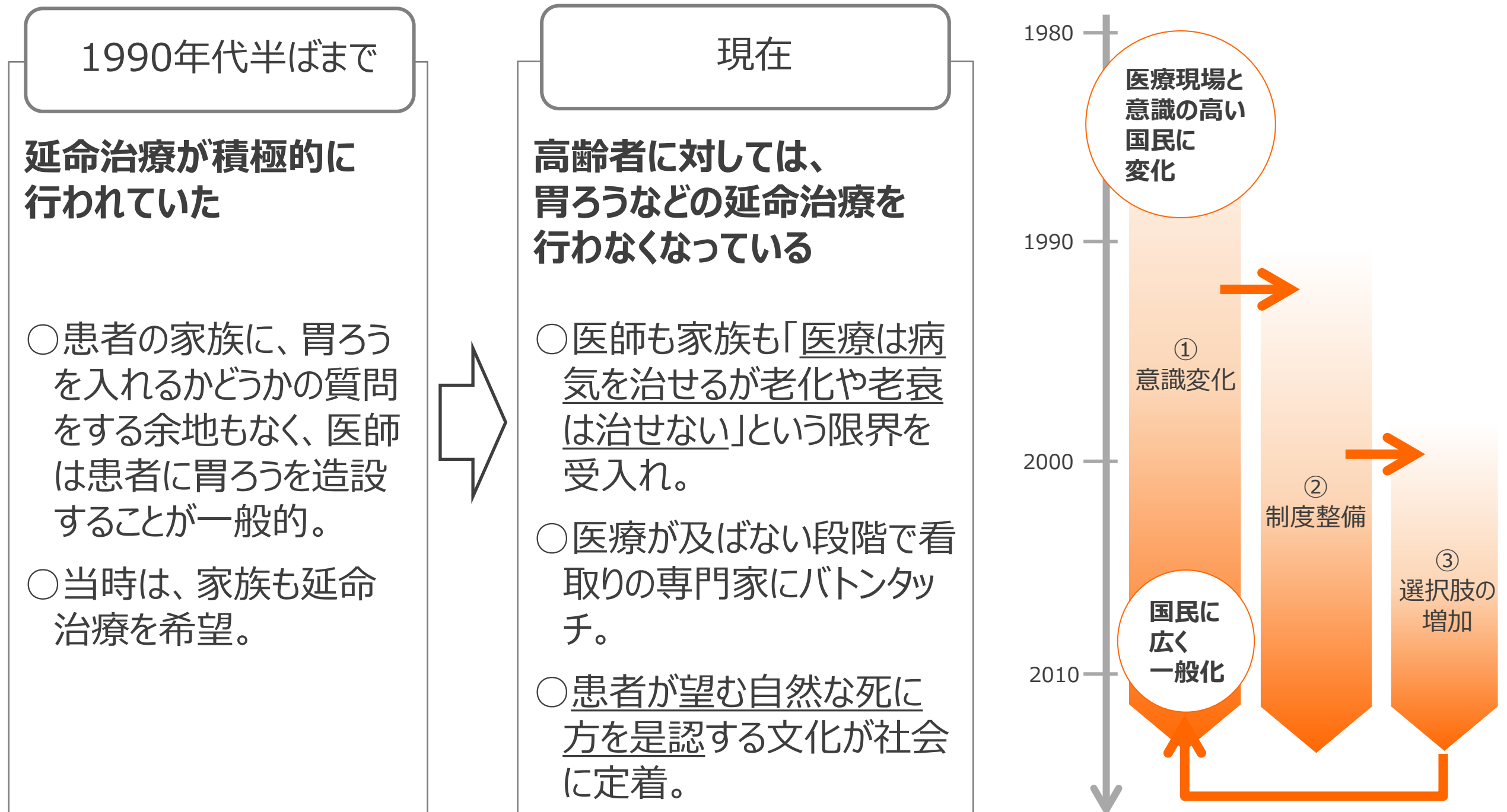
(出典) Health, United States, 2010 (U.S. Department of Health and Human Services)より経済産業省作成

＜米国ウィスコンシン州ラ・クロッセ市の事例＞



(出典) Atul Gawande 「死すべき定め」より引用

フランスでは、 医療現場と国民が医療の限界を受け入れ、終末期の選択肢が拡大



意欲、健康、経済状況など
高齢者が置かれた状況は様々。

にもかかわらず、現在の社会システムは、ある年齢で
区切って一律に「**高齢者＝弱者**」として扱い、
個人に十分な選択の機会が与えられていない。

高齢化が進む中、こうした考え方のまま
**際限なく医療・介護・年金等にどんどん富をつぎ込むことに、
日本の社会はいつまで耐えられるのだろうか。**

その一方で、子ども・若者の貧困を食い止め、連鎖を防ぐための政府の努力は十分か。

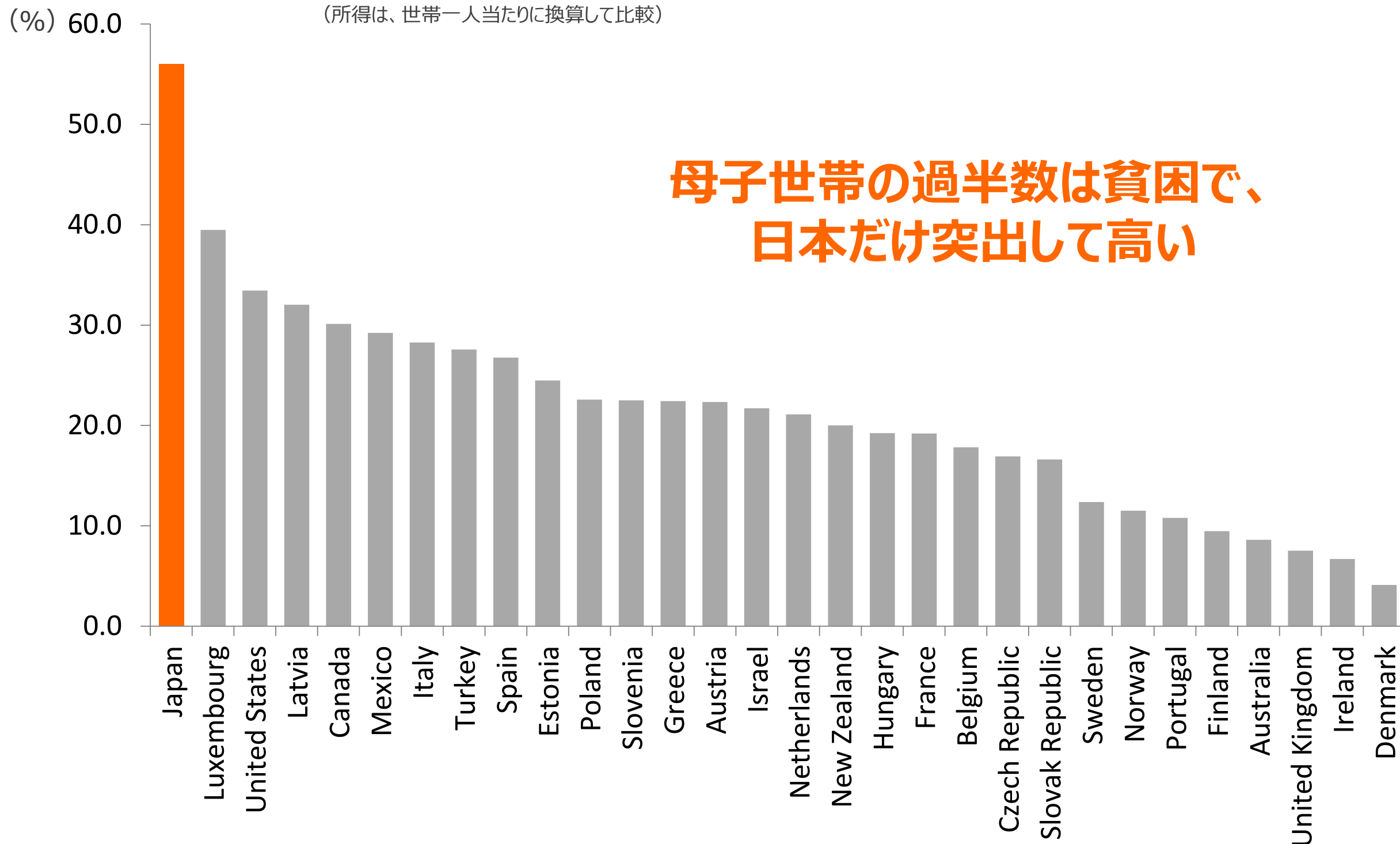
母子家庭の貧困、こどもの貧困を、どこかで「自己責任」と断じていないか。

若者に十分な活躍の場を与えられているだろうか。

日本の母子世帯の貧困率は世界でも突出して高い

OECD各国の一人親・子持ち就業者世帯の貧困率※

※一人親・子持ちの就業者世帯の中で、就業者世帯全体の平均所得の50%未満の水準にある世帯数の割合
(所得は、世帯一人当たりで換算して比較)

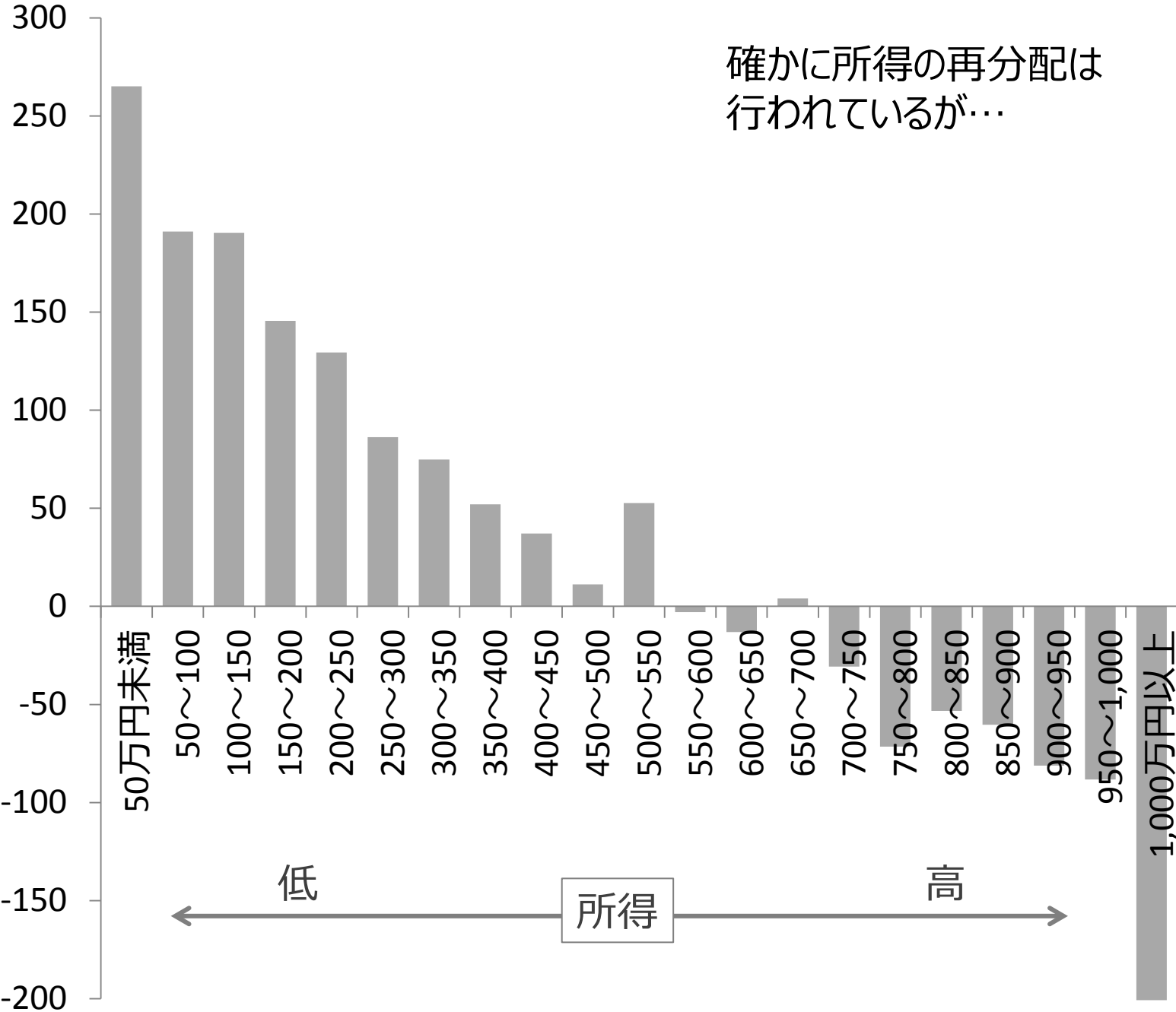


母子世帯は高齢世帯に比べセイフティネットの恩恵を受けていない

所得別の拠出額と再分配額との差（純受益額）

拠出額：税、社会保険料
再分配額：年金、医療、介護、児童手当、失業保険等の現金・現物給付

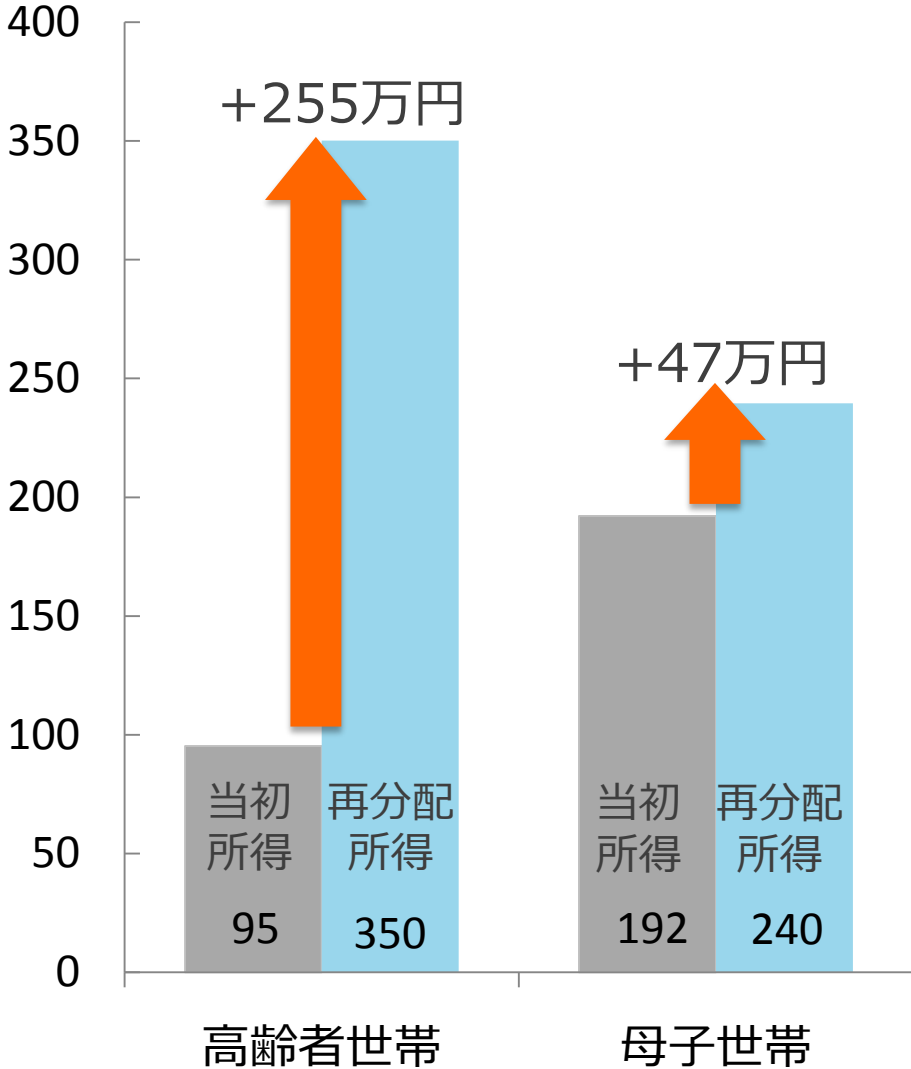
[万円]



高齢者世帯と母子家庭の当初所得と再分配所得

高齢者世帯に比べ母子世帯が
受け取る便益は小さい。

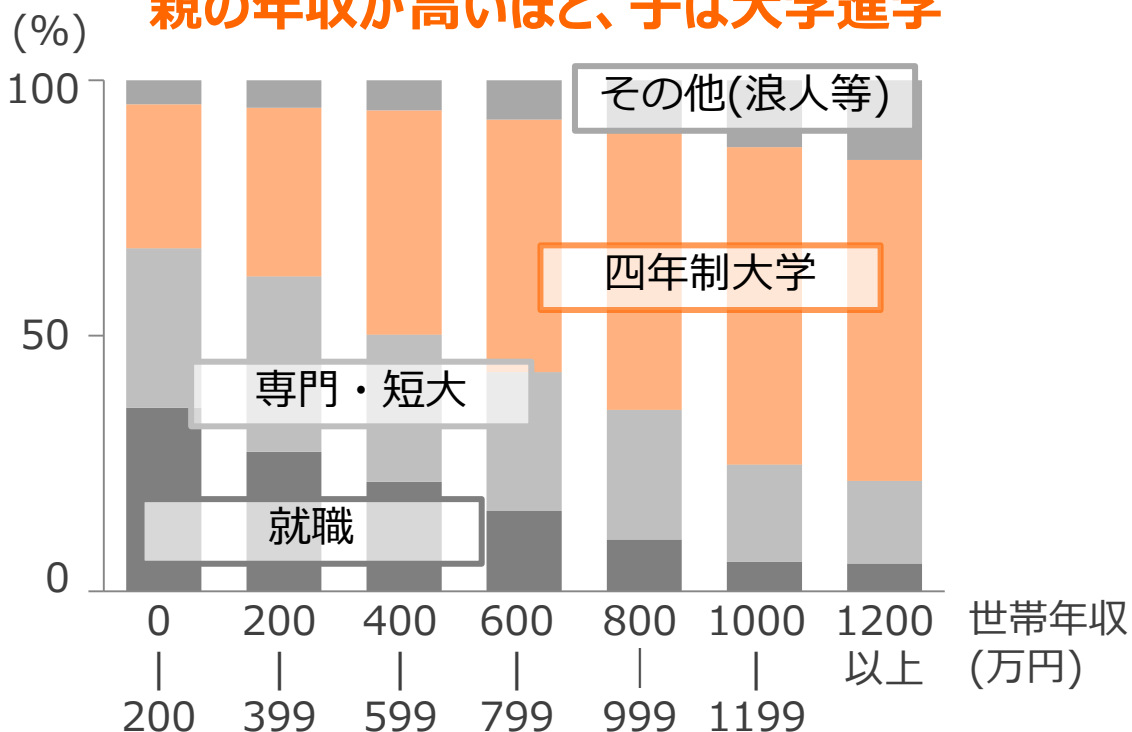
[万円]



(出典) 厚生労働省「平成26年度所得再分配調査」より経済産業省作成

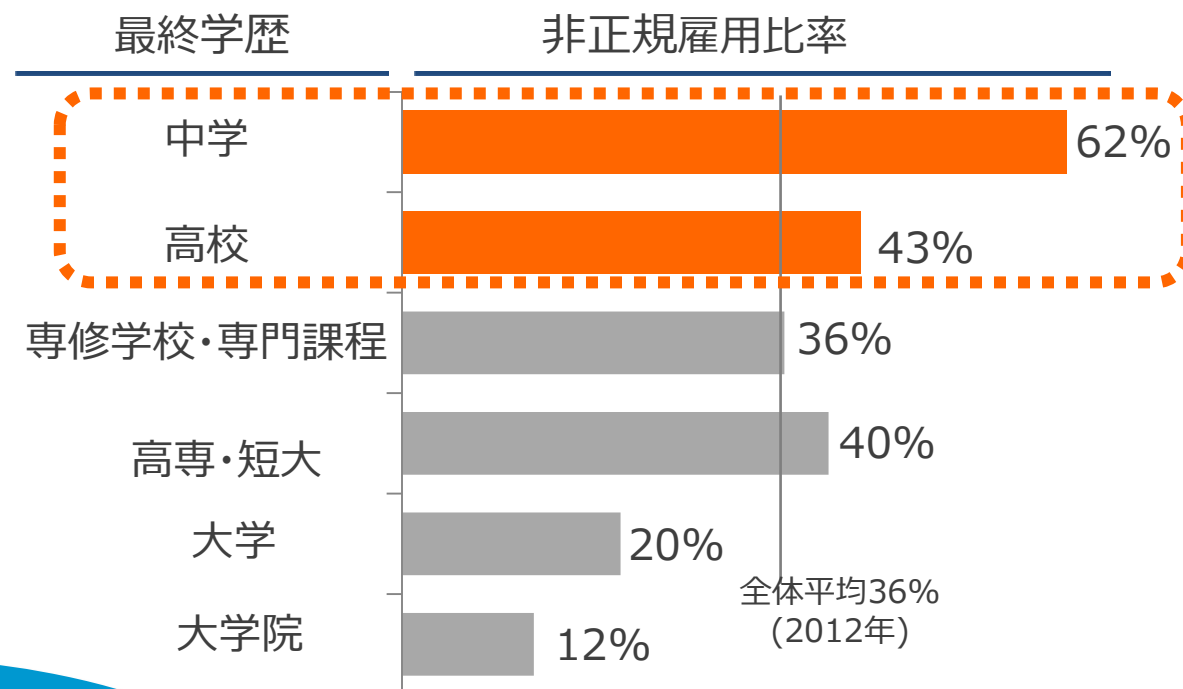
世帯年収別の高校卒業後の進路
(2005年度)

親の年収が高いほど、子は大学進学



最終学歴別の雇用形態内訳
(2013年)

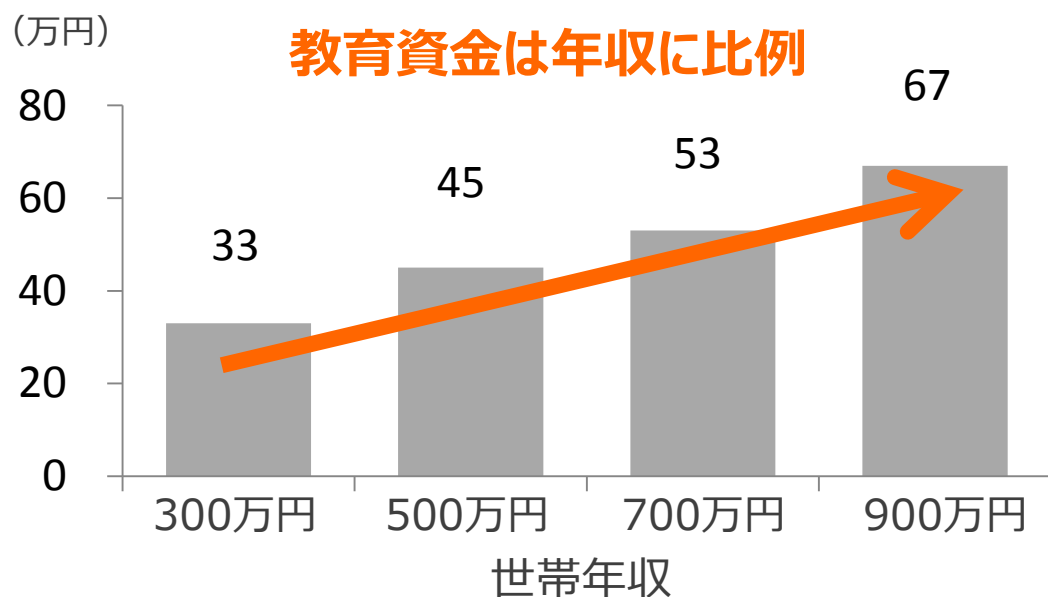
中卒・高卒の約半数が非正規雇用



貧困が連鎖・固定化する構造

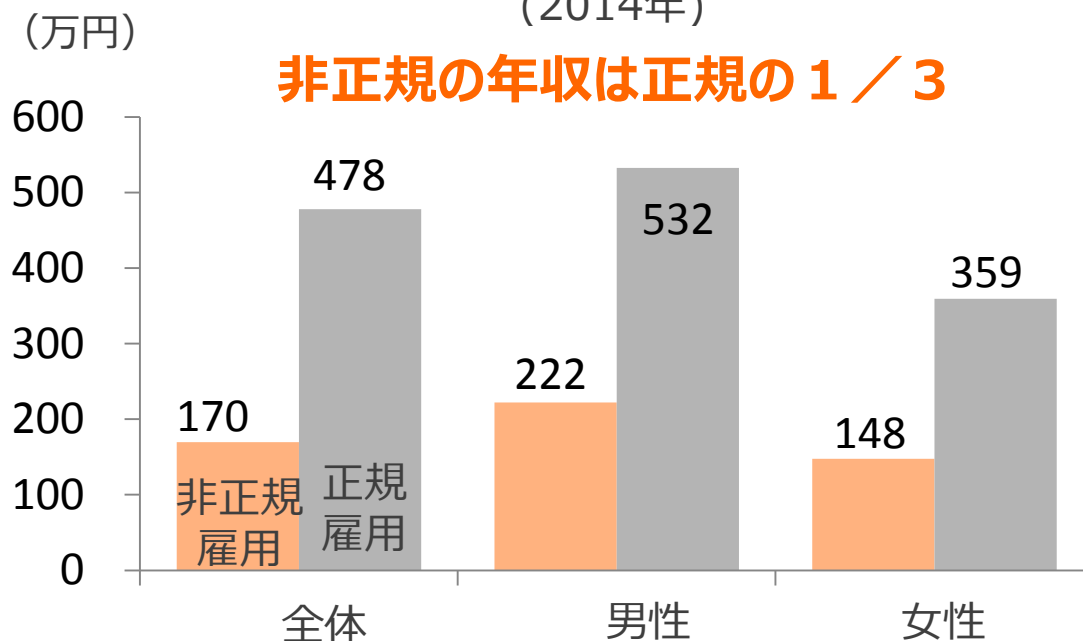
世帯年収別の1人あたり年間教育費
(2009年、中学三年生時点)

教育資金は年収に比例



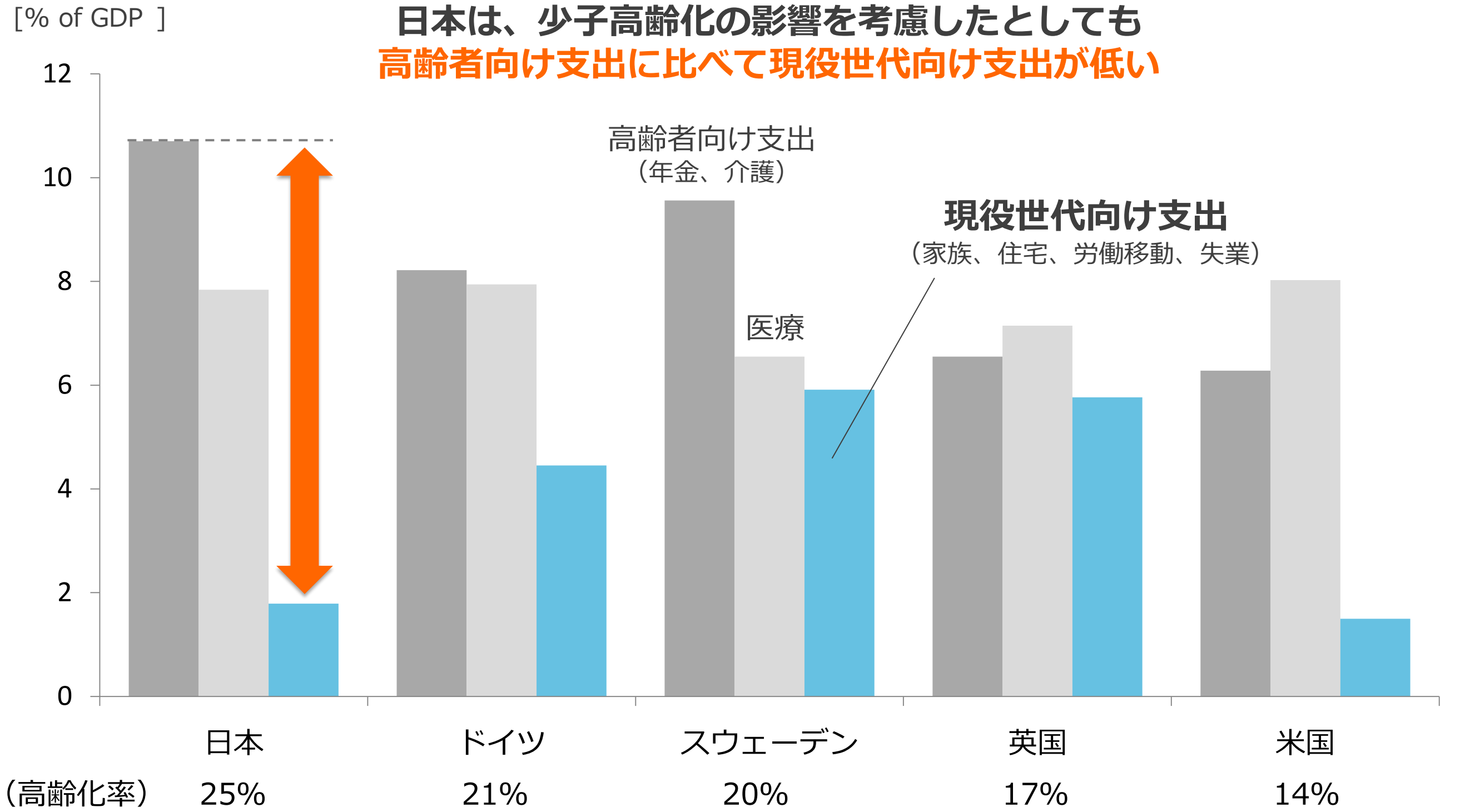
雇用形態別の平均年収
(2014年)

非正規の年収は正規の 1 / 3

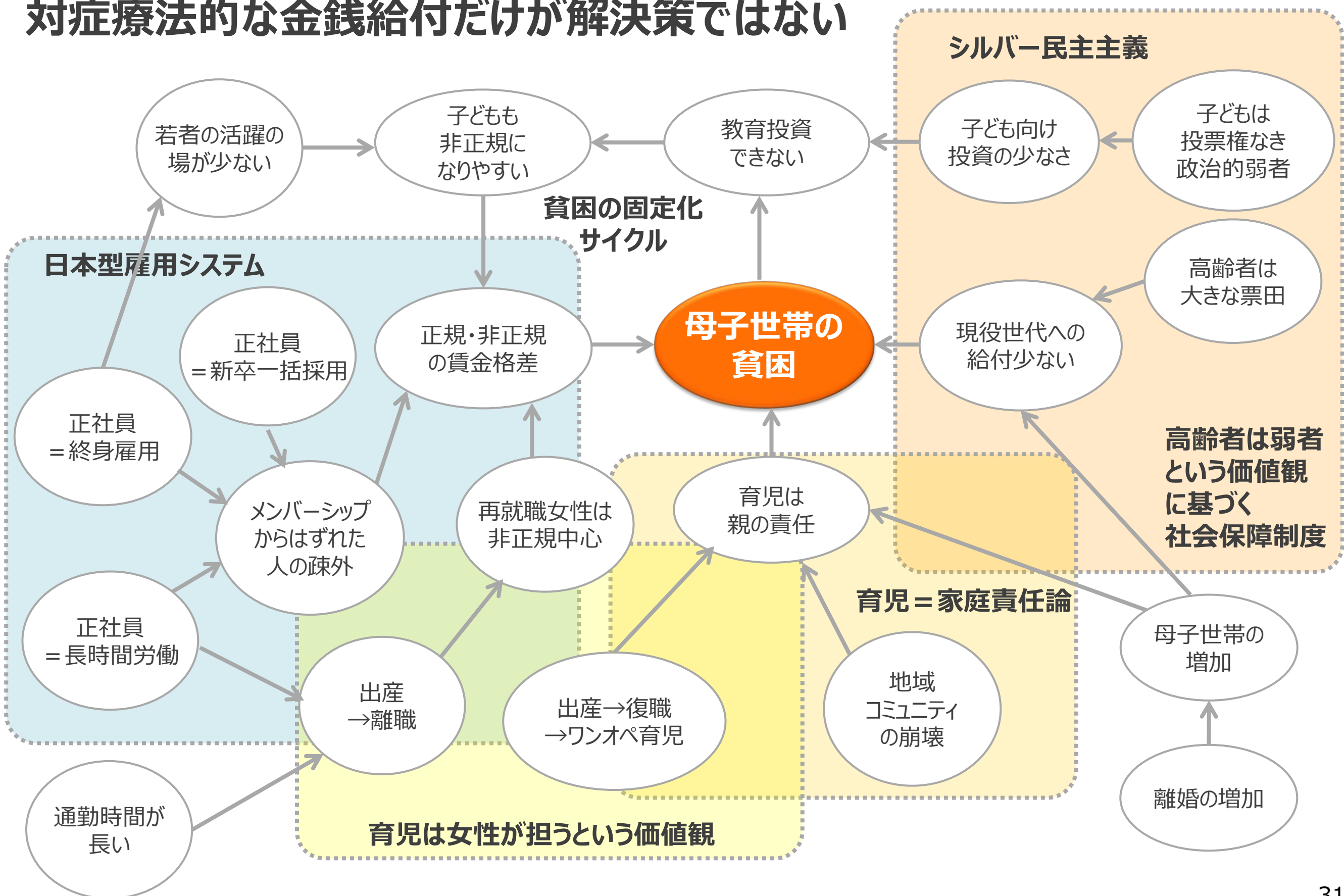


現役世代に極端に冷たい社会

先進国における個人向け政府支出の内訳(2013年)



母子世帯の貧困は社会のひずみの縮図であり、
対症療法的な金銭給付だけが解決策ではない



日本の若者は貢献意識が高いが、社会を変えられると思えていない

「自国のために役立つことをしたい」と
思う若者の割合は最も高いが・・・

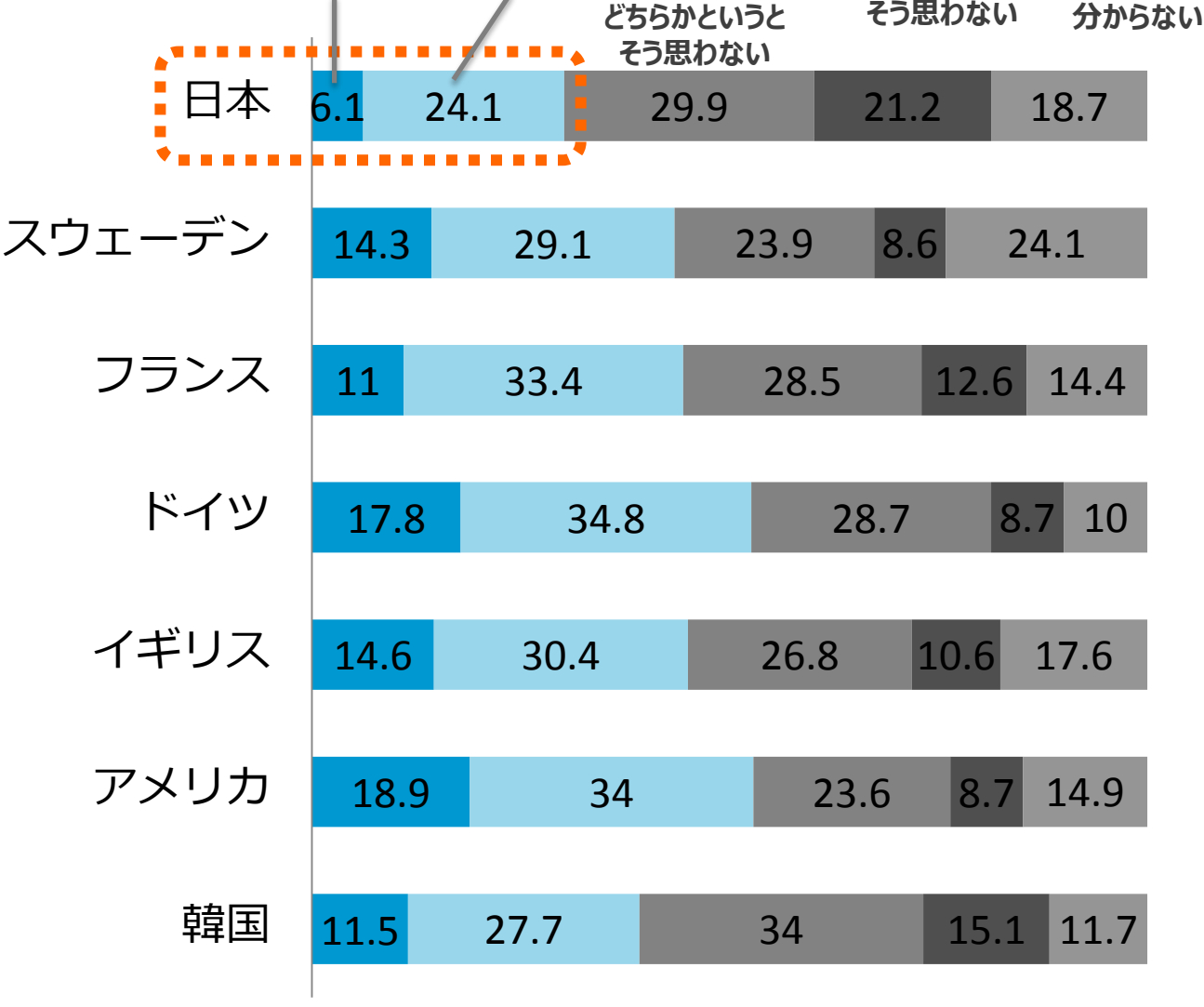
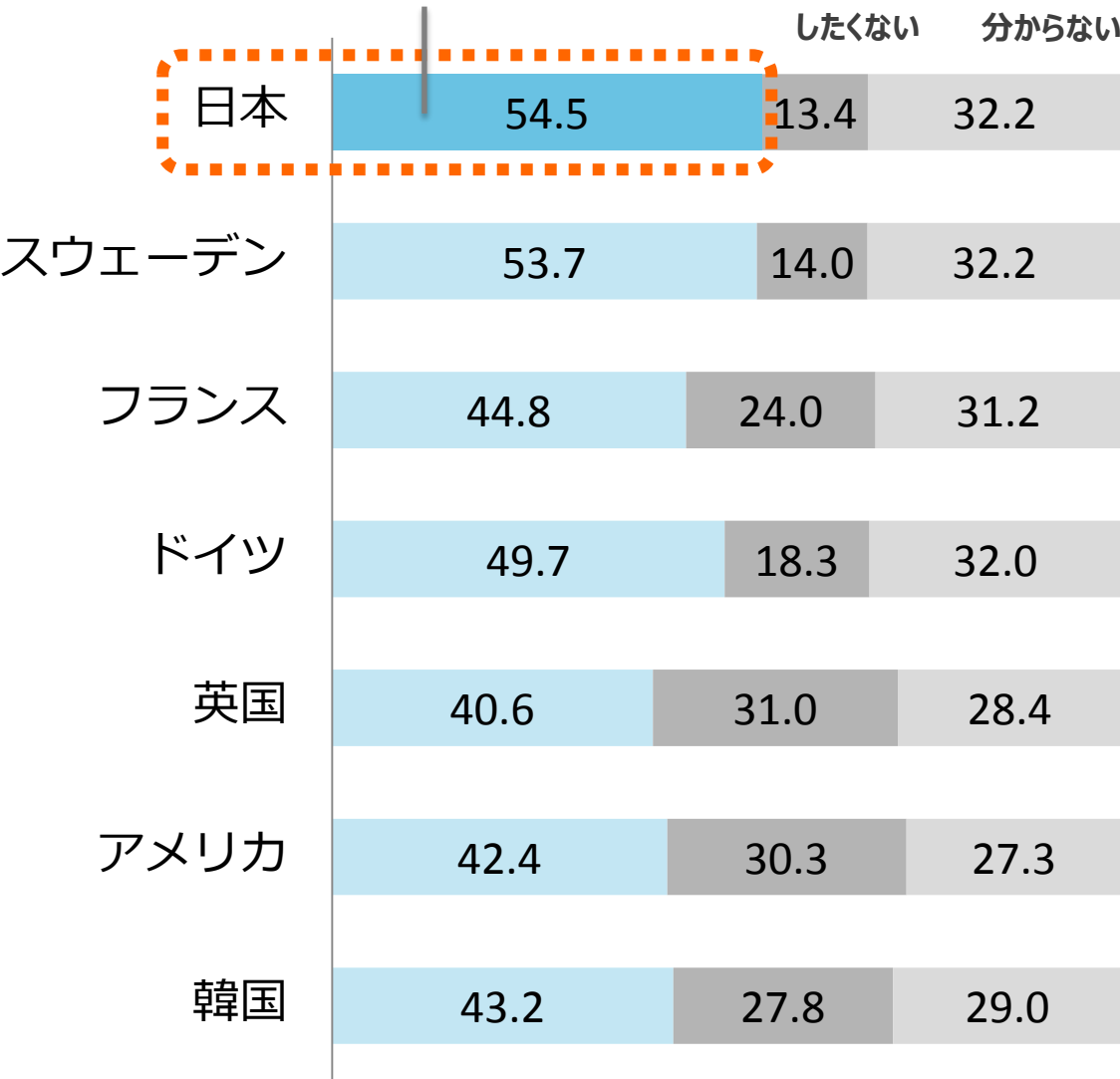
「自分の参加により社会が変わる」と
思う若者の割合は最も低い

自国への奉仕に関する意識
「自国のために役立つと思うようなことをしたい」

政策決定過程への関与
「私の参加により、変えてほしい社会現象が
少し変えられるかもしれない」

自国のために
役立つことをしたい

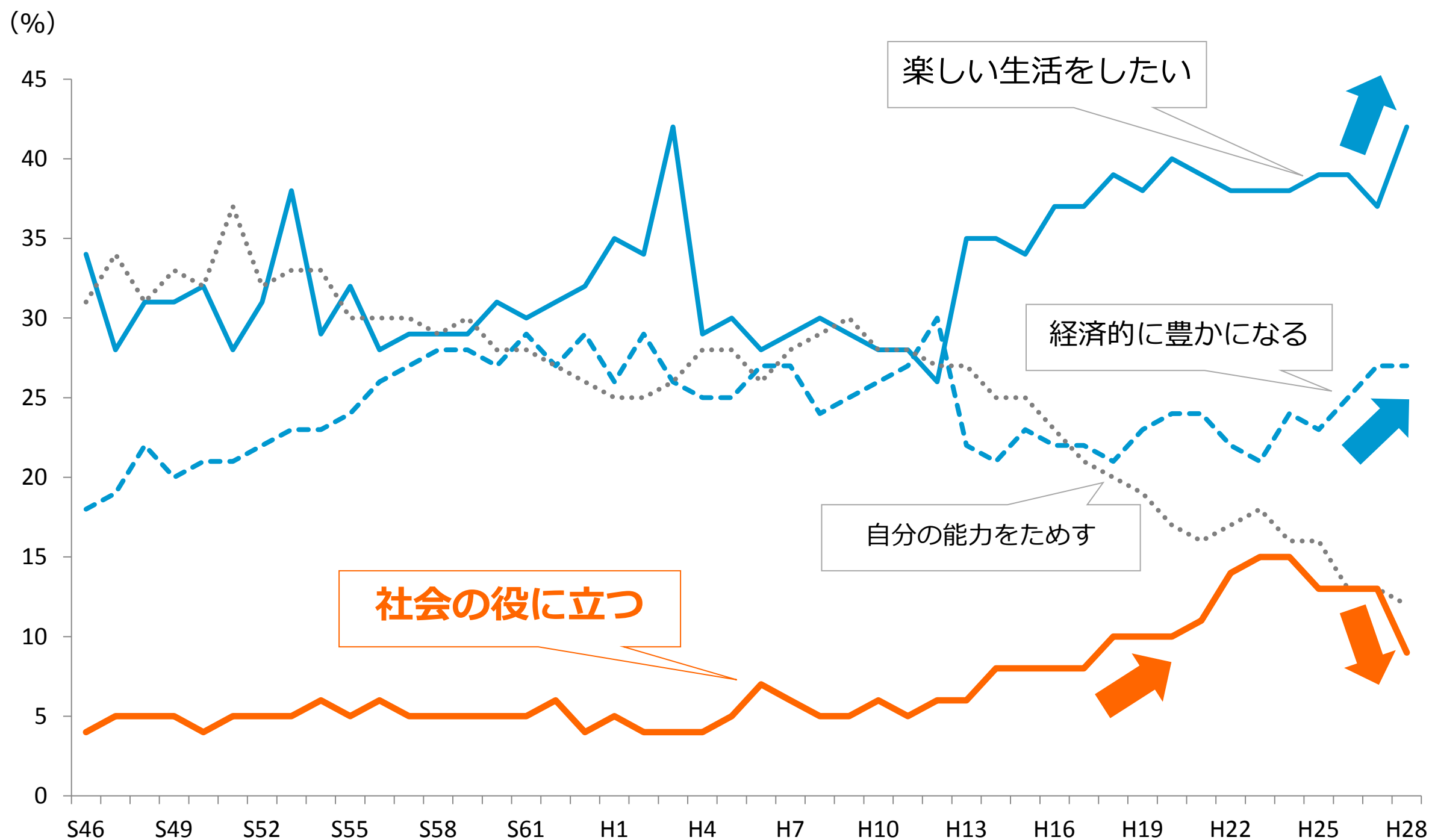
そう思う どちらかというそう思う



(出典) 内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」より経済産業省作成

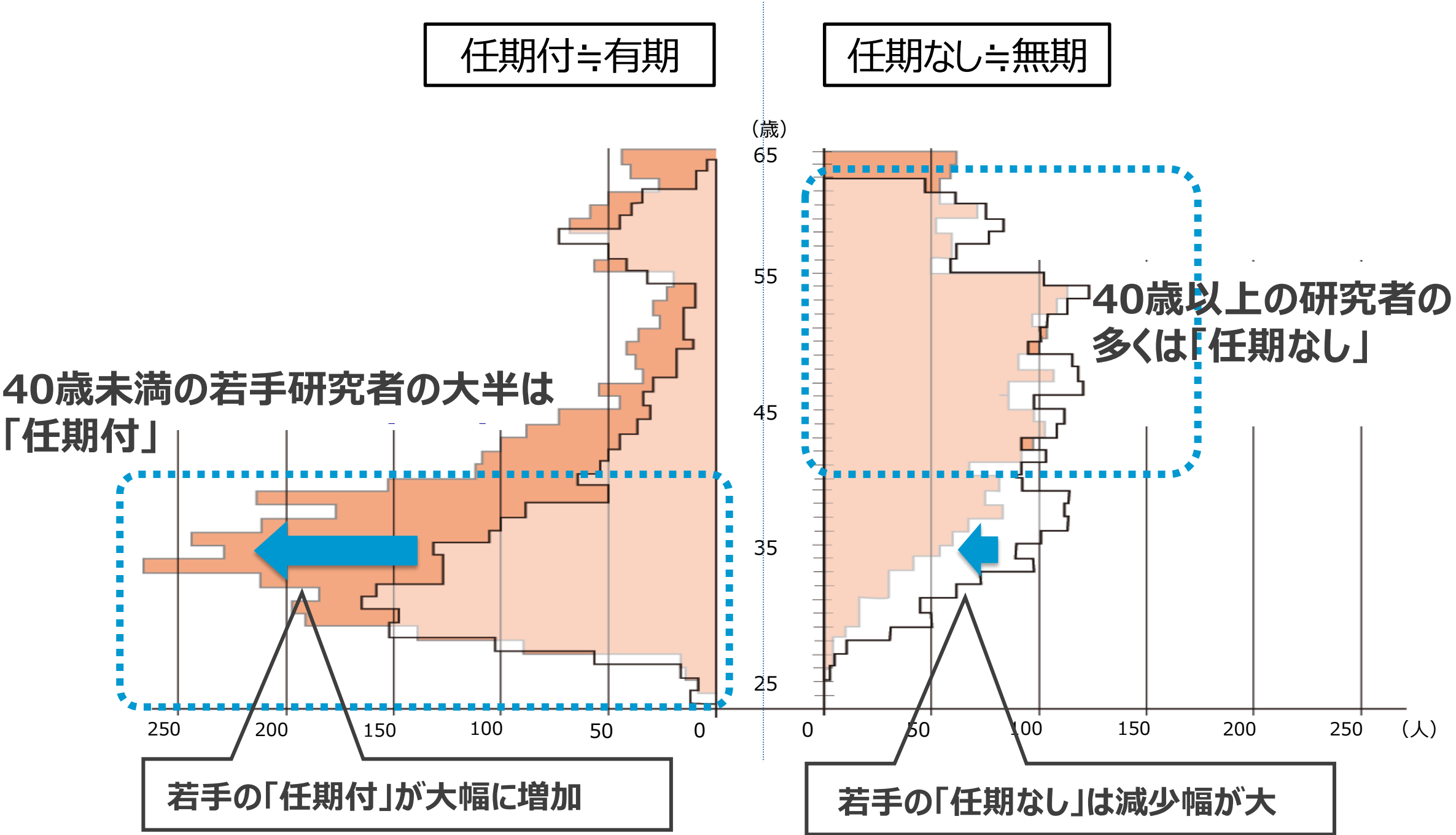
その結果、若者は社会貢献を諦め自分中心になっている可能性も

新入社員の働く目的



例えば、大学においても若手研究者の活躍の場は急速に失われている

東京大学の教員数 (2006年→2012年)



高齢者は一律に弱者として手厚く保護する一方、
「子育ては親の責任」、「現役世代は自己責任」と突き放し、
意欲のある若者にも高齢者にも
活躍の「**場**」を提供できていない日本。

**「未来の日本の豊かさを支える子供たちだけは、
社会全体で投資し、何としても支える。」**

「年齢にかかわらず、それぞれのやり方で社会に貢献する。」

と胸を張って言える方が、
将来に対する希望が持てるのではないか。

1. 液状化する社会と不安な個人

2. 政府は個人の人生の選択を支えられているか？

(1) 個人の選択をゆがめている我が国の社会システム

- ①居場所のない定年後
- ②望んだものと違う人生の終末
- ③母子家庭の貧困
- ④非正規雇用・教育格差と貧困の連鎖
- ⑤活躍の場がない若者

(2) 多様な人生にあてはまる共通目標を示すことができない政府

(3) 自分で選択しているつもりが誰かに操作されている？

3. 我々はどうすれば良いか

みんなの人生にあてはまり

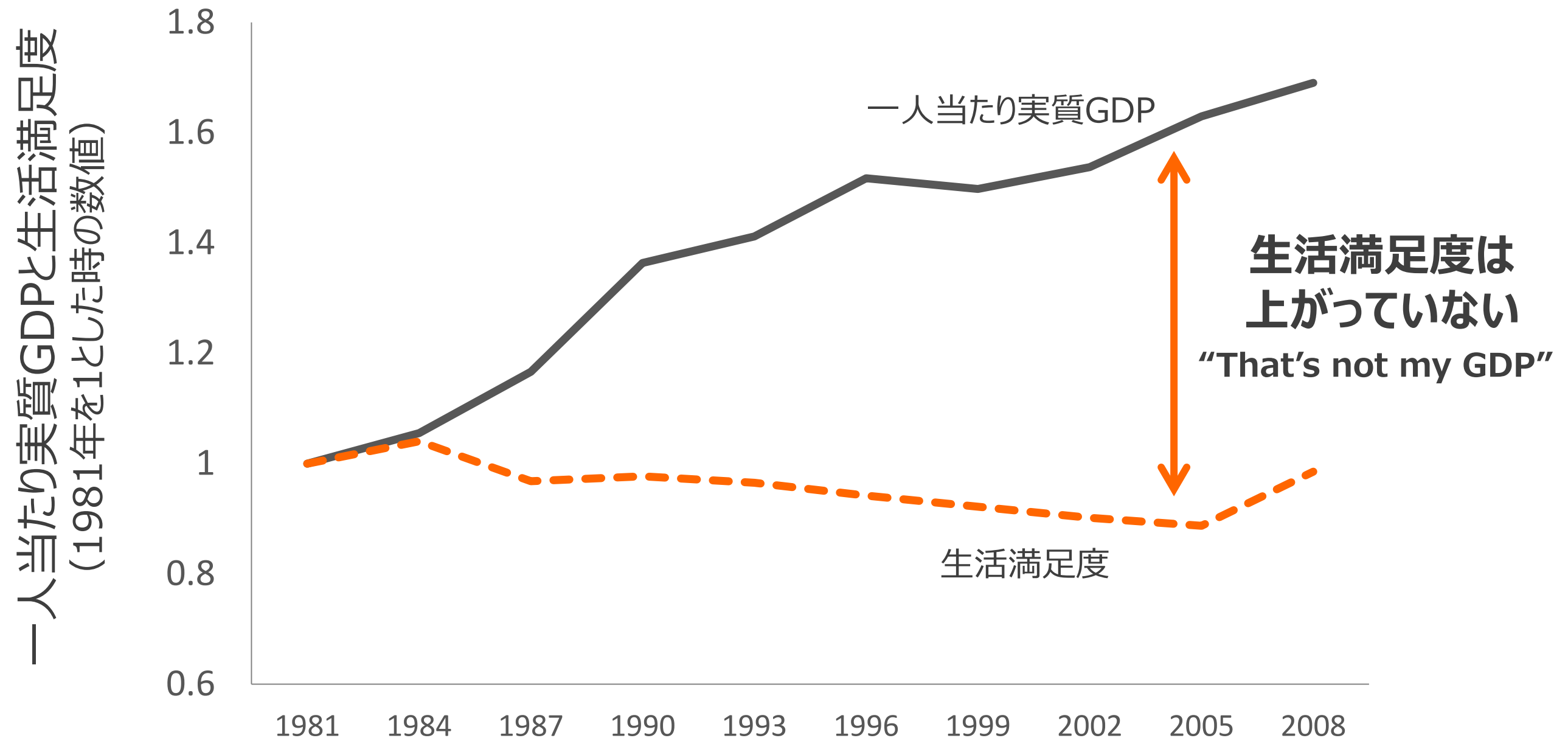
みんなに共感してもらえる「共通の目標」を

政府が示すことは難しくなっている。

一人当たりGDPが伸びても、かつてのように個人は幸せにならない

日本の1人当たり実質GDP、生活満足度の推移

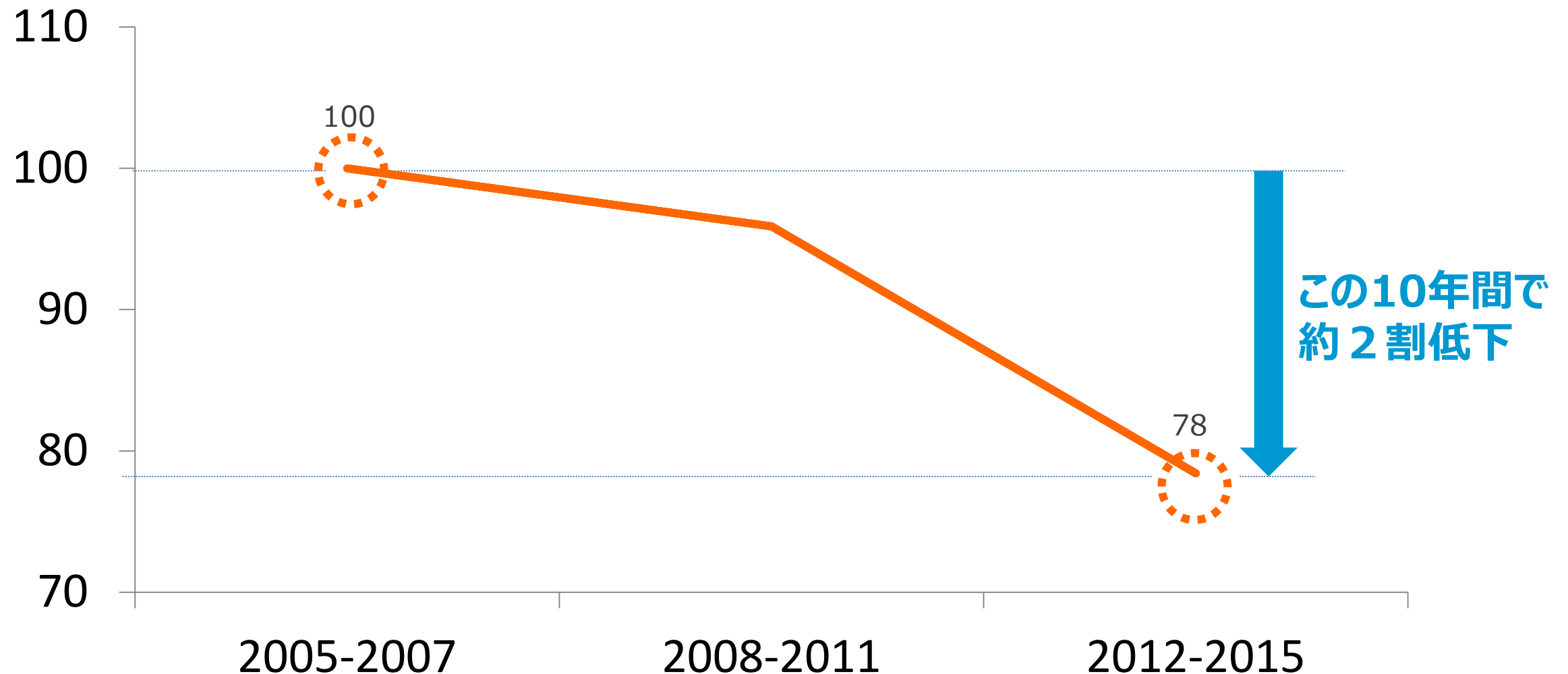
約30年で一人あたりGDPは2倍近く伸びたにもかかわらず、生活満足度は横ばい。



一人当たりGDPが幸福度に与える影響は世界的に低下している可能性

影響度
(2005-2007年を
100とした場合)

各期間における 一人当たり実質GDPの幸福度への影響の変遷



サンプル: 35カ国・地域、期間: 2005-2015年

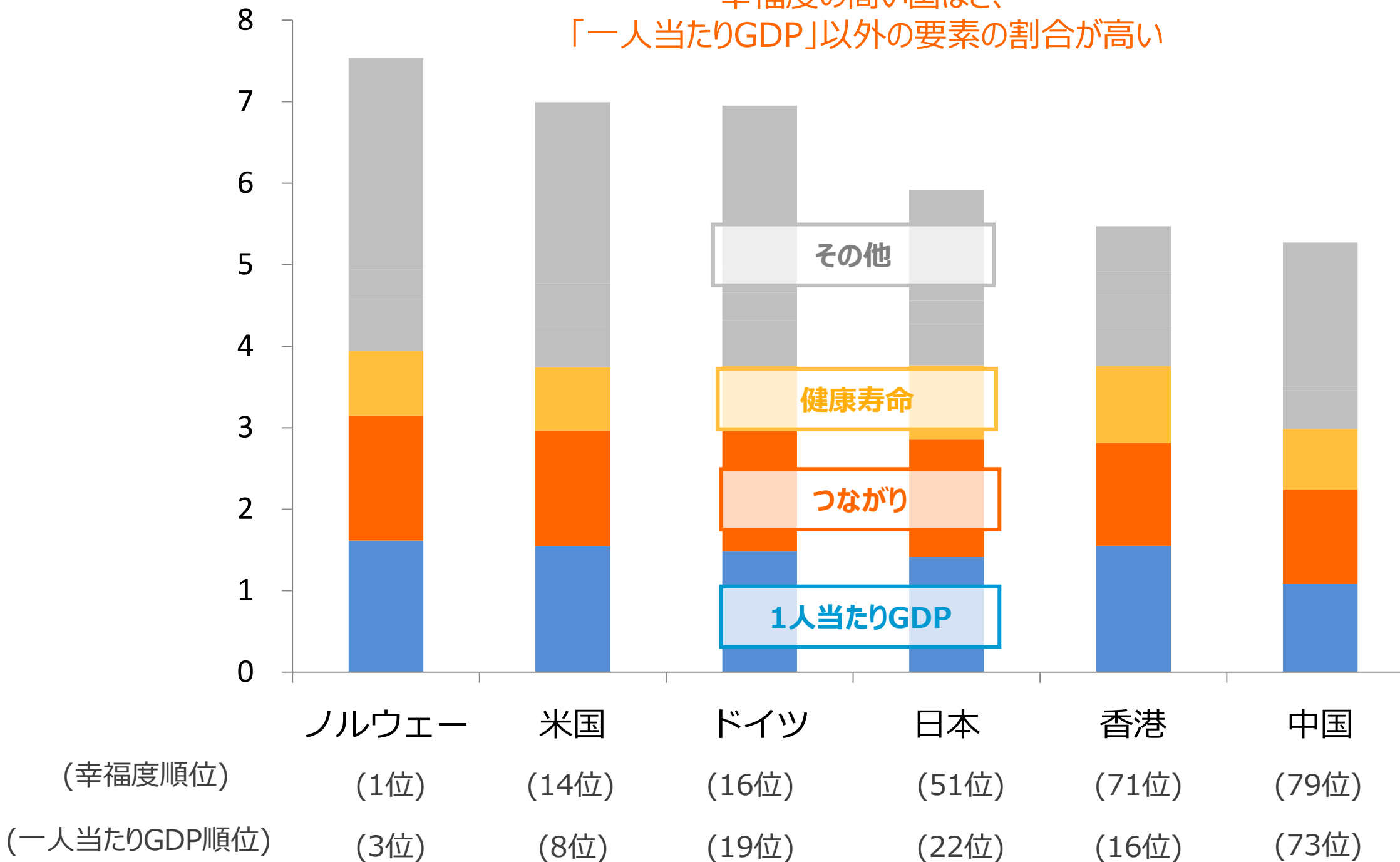
(備考) 国連“World Happiness Report”や世銀のデータを元に推計。
影響度は、パネルデータの単回帰分析(変量効果モデル)の回帰係数。
1人当たり実質GDPと幸福度のデータの変化率を使用。

「つながり」や「健康寿命」も幸福の重要な要素

各国の幸福度の内訳

(2016年)

幸福度の高い国ほど、
「一人当たりGDP」以外の要素の割合が高い



社会の豊かさを追求することは重要だが、
**合計値としてのGDP、平均値としての1人当たりGDPを
増やしても、かつてほど個人の幸せにつながらない。**

幸せの尺度はひとつではなく、ましてや政府の決めることでもない。

それに気づいた一部の国では、
個人の幸福感や満足度をつぶさに観測しながら、
個人の選択を支え、不安を軽減するための柔軟な制度設計に
リーダーシップを発揮しはじめているのではないか。

1. 液状化する社会と不安な個人

2. 政府は個人の人生の選択を支えられているか？

(1) 個人の選択をゆがめている我が国の社会システム

- ①居場所のない定年後
- ②望んだものと違う人生の終末
- ③母子家庭の貧困
- ④非正規雇用・教育格差と貧困の連鎖
- ⑤活躍の場がない若者

(2) 多様な人生にあてはまる共通目標を示すことができない政府

(3) 自分で選択しているつもりが誰かに操作されている？

3. 我々はどうすれば良いか

インターネットの普及により、情報の流れが
「権威から個人へ」ではなく双方向、多方向に。

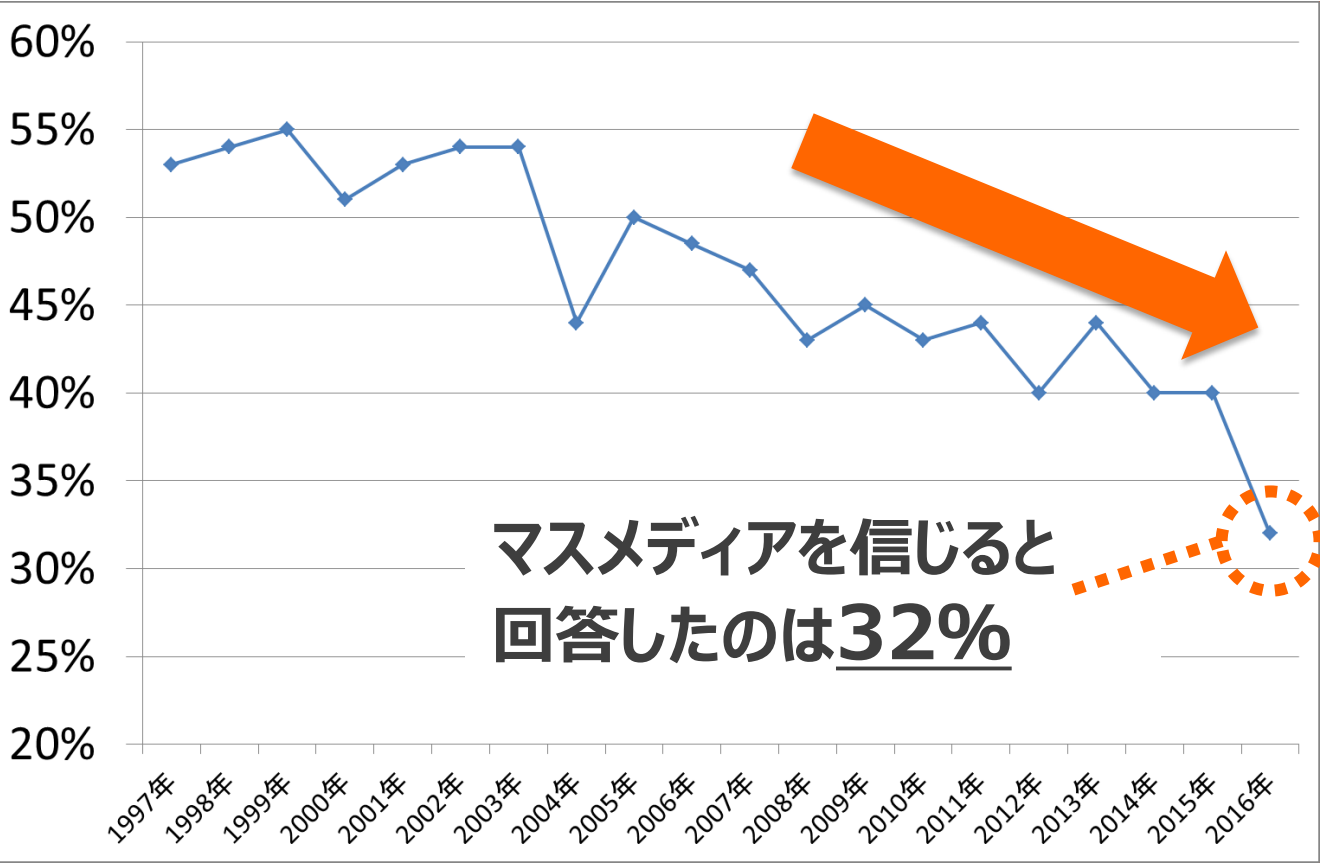
インターネットは個人の選択肢を広げるのか？

自分で情報を選択しているつもりが、
実は誰かに操作されているとしたら？

既存メディアに対する信頼は低下し、ソーシャルメディアが信頼される傾向

マスメディアの信頼度

米国人でマスメディア（新聞、TV、ラジオ）を信じる者は3割以下



米国18歳以上の1020人に対するランダムサンプル電話インタビューの結果（1997年～2016年）

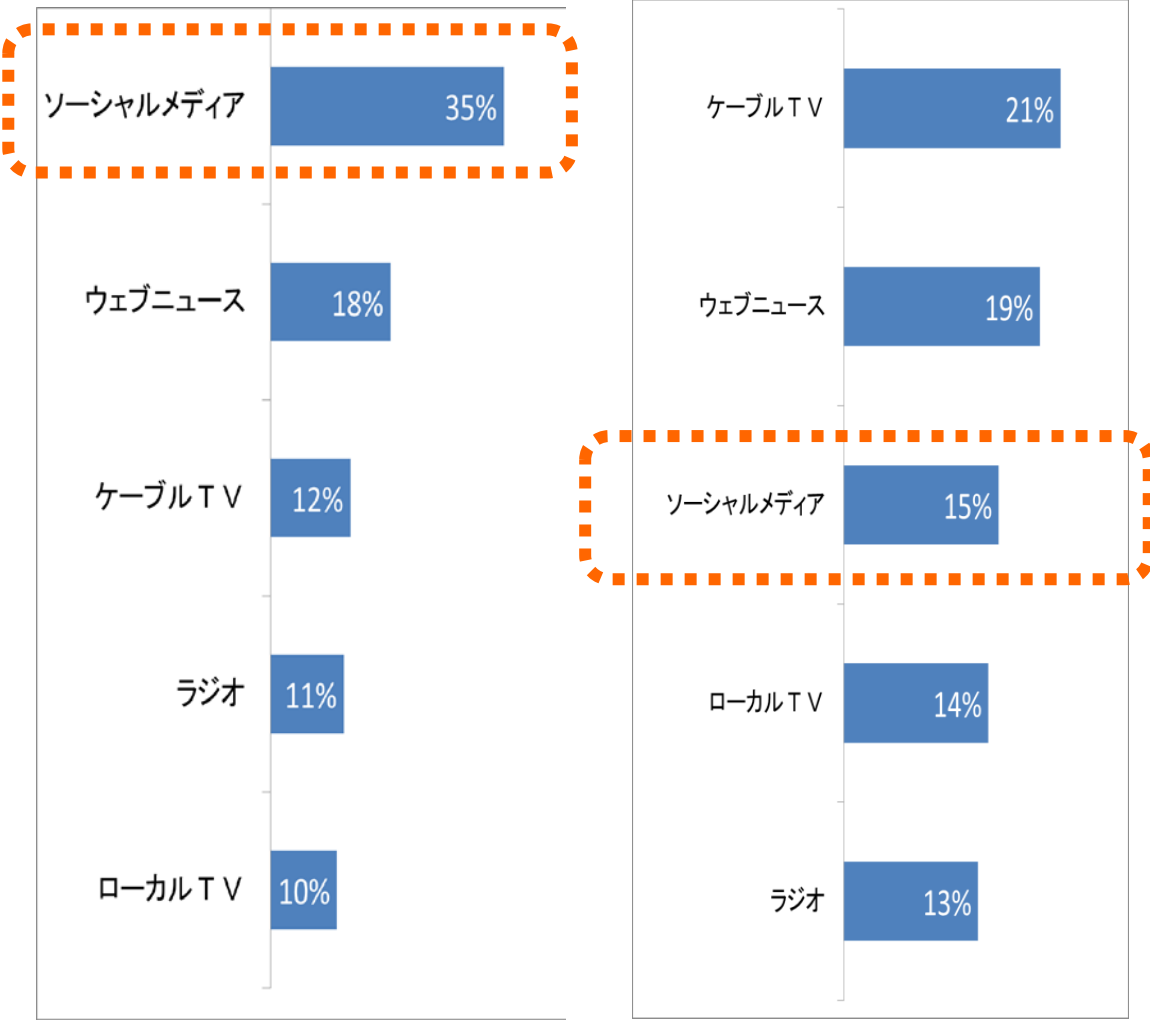
（出典）Gallup: (2016/Sep. Americans' Trust in Mass Media Sinks to New Low)

大統領選で最も信頼しているメディアは？

若者はソーシャルメディアを信頼

18歳～29歳

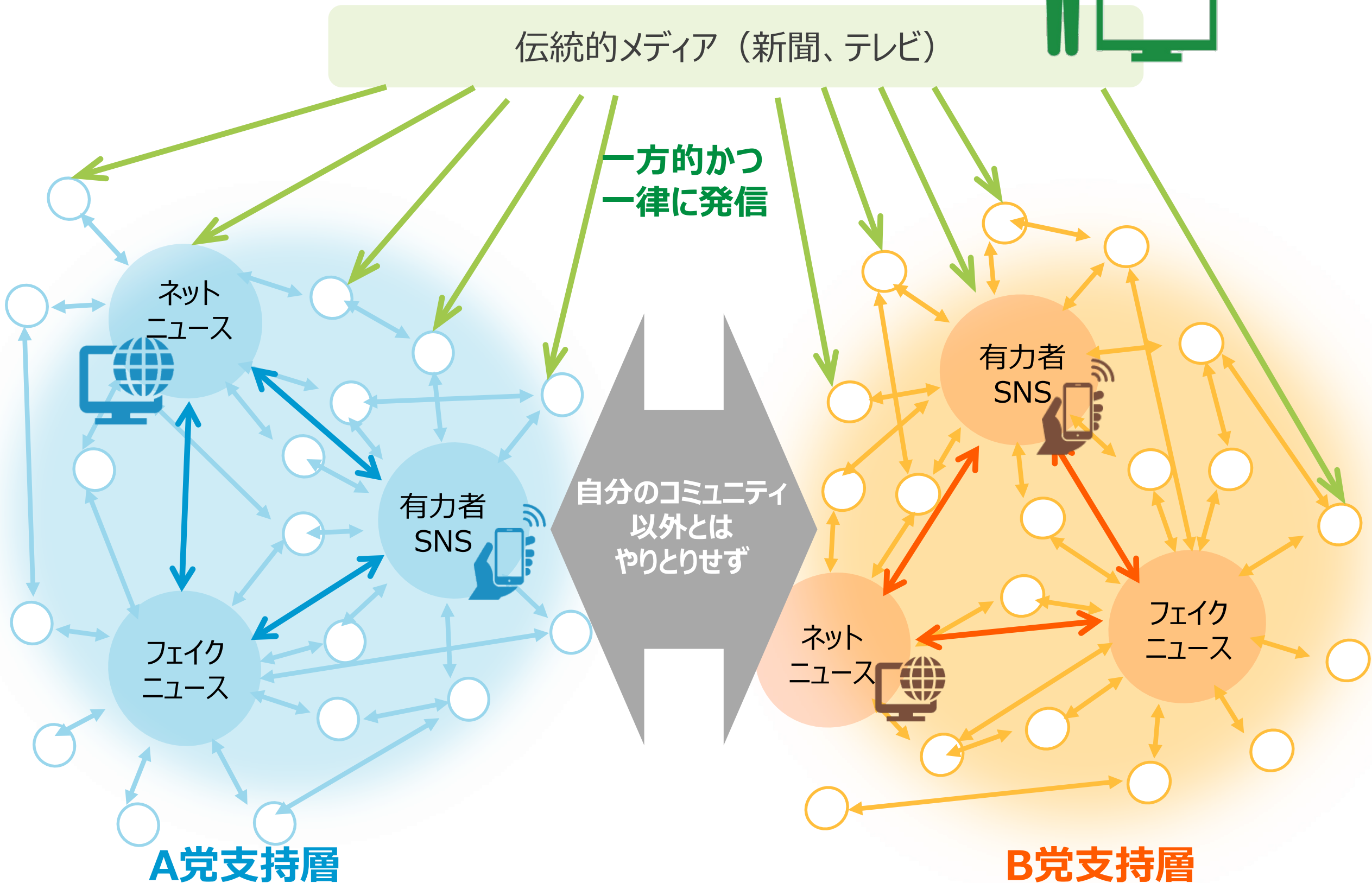
30歳～49歳



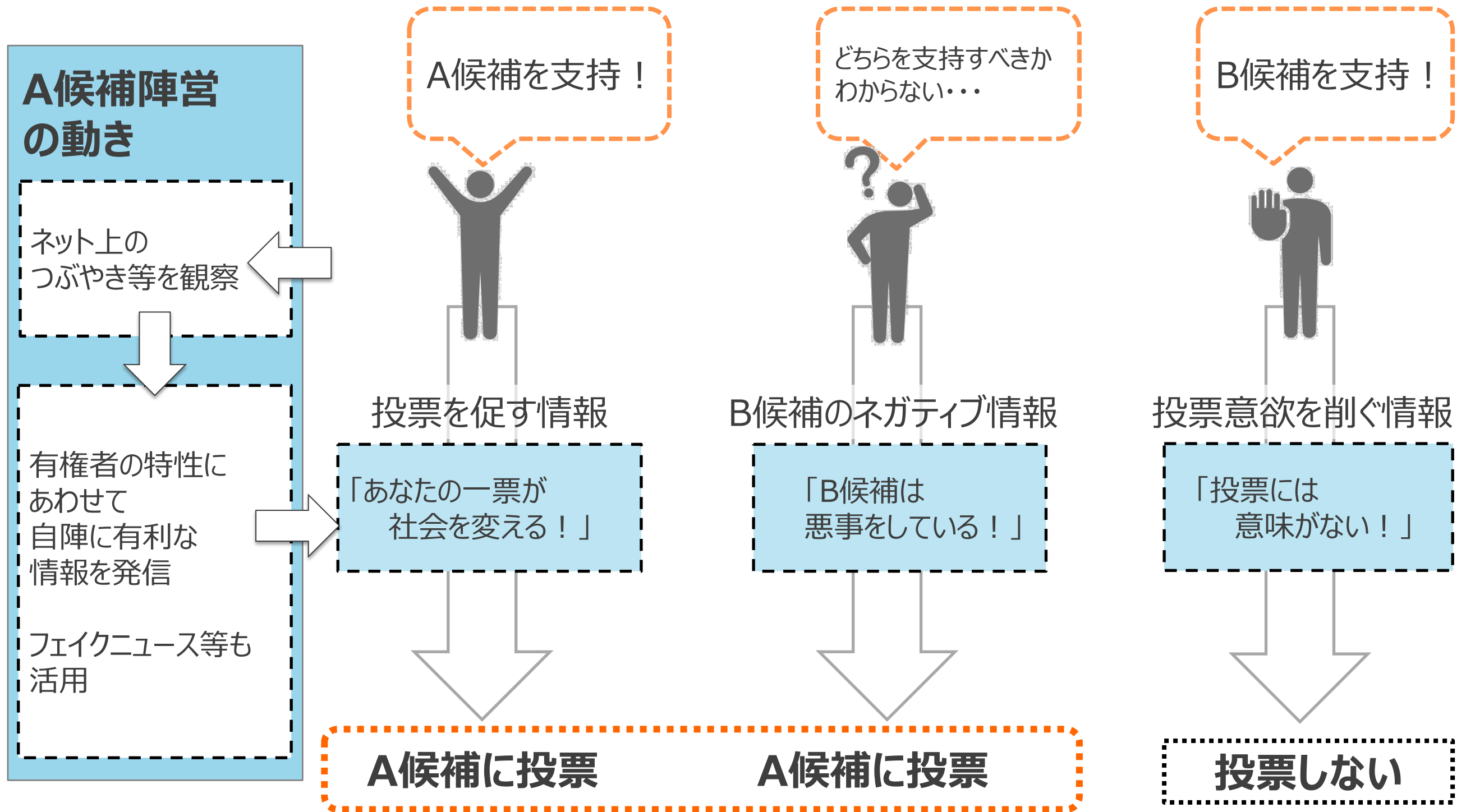
米国18歳以上の3760人に対するインターネットを利用したアンケート調査の結果（2016年1月）

（出典）PEW RESEARCH CENTER: (2016/Feb. The 2016 Presidential Campaign – a News Event That's Hard to Miss)

インターネットは情報流通を圧倒的に増やしたが、
情報の自己増殖により不安をあおられやすい面も



自分で情報を選び、自分で決断しているつもりが・・・ 実際には与えられた情報に踊らされている？



インターネットは個人の選択を支えるものだが、
個人の判断や行動が誰かに操作されるリスクも当然に内包する。

その結果、社会全体としての意思決定が
極端なものとなる可能性もある。

我々はそれに対して**何ができるのか考える時期**に
来ているのではないか。

1. 液状化する社会と不安な個人

2. 政府は個人の人生の選択を支えられているか？

(1) 個人の選択をゆがめている我が国の社会システム

- ①居場所のない定年後
- ②望んだものと違う人生の終末
- ③母子家庭の貧困
- ④非正規雇用・教育格差と貧困の連鎖
- ⑤活躍の場がない若者

(2) 多様な人生にあてはまる共通目標を示すことができない政府

(3) 自分で選択しているつもりが誰かに操作されている？

3. 我々はどうすれば良いか

戦後、日本は、世界に誇れる社会保障制度の構築に成功し、公平性を維持した経済成長を実現。

しかし、本格的な少子高齢化が進むなか、過去に最適だった仕組みは明らかに現在に適応していない。

既に入々の価値観は変化しつつあるにもかかわらず、
**過去の仕組みに引きずられた
既得権や固定観念が改革を阻んでいる。**

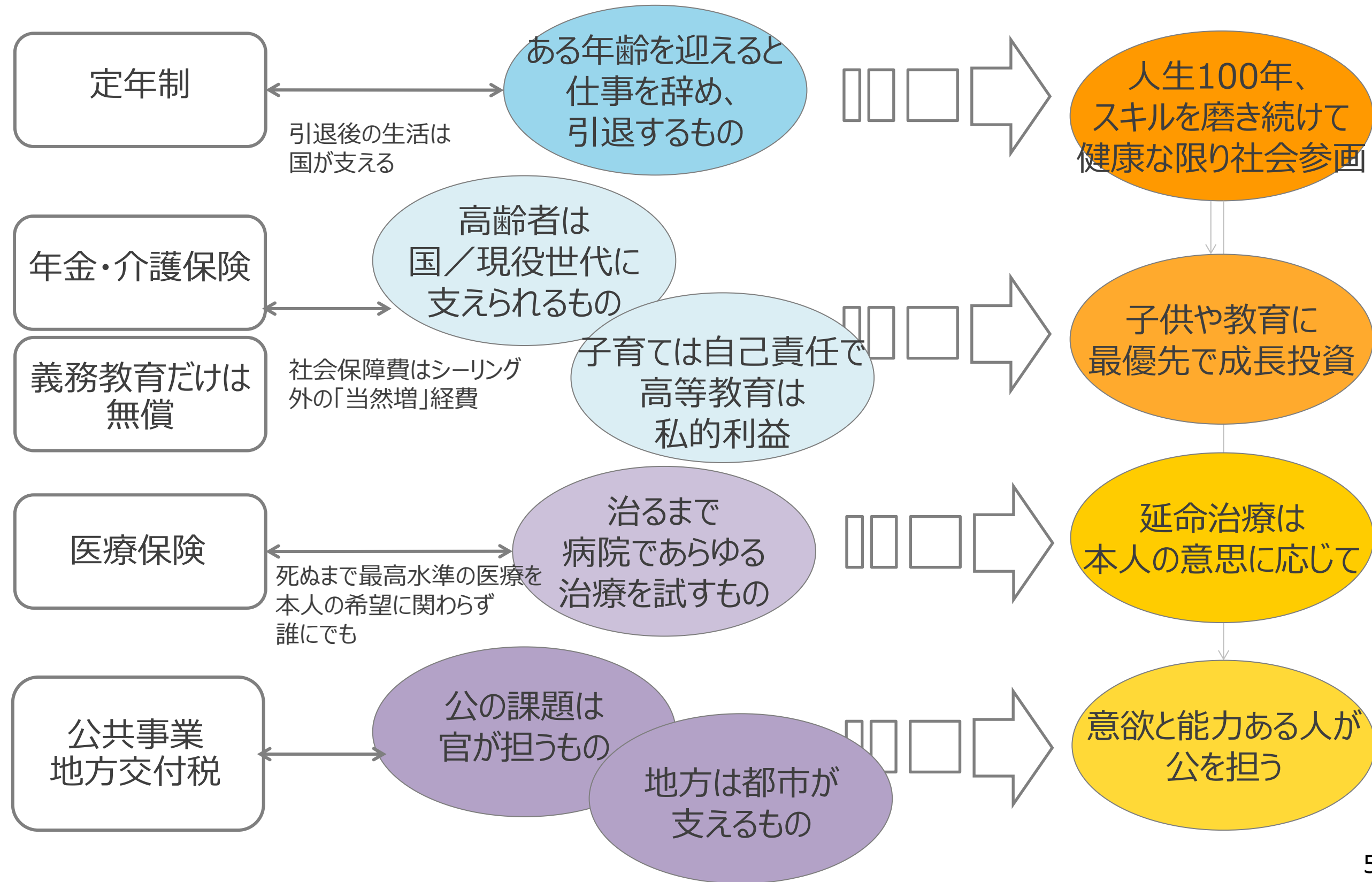
「**シルバー民主主義**」を背景に
**大胆な改革は困難と思い込み、
誰もが本質的な課題から逃げている**のではないか。

古い価値観と固着化した輝かしき制度の束をどう変えていくか

戦後に作られた制度

制度に縛られた価値観

変わりつつある価値観



このままでは、いつか社会が立ちゆかなくなることは明らか。
若い世代には、そんな日本を見限って、
生活の場を海外に移す動きも出てきている。

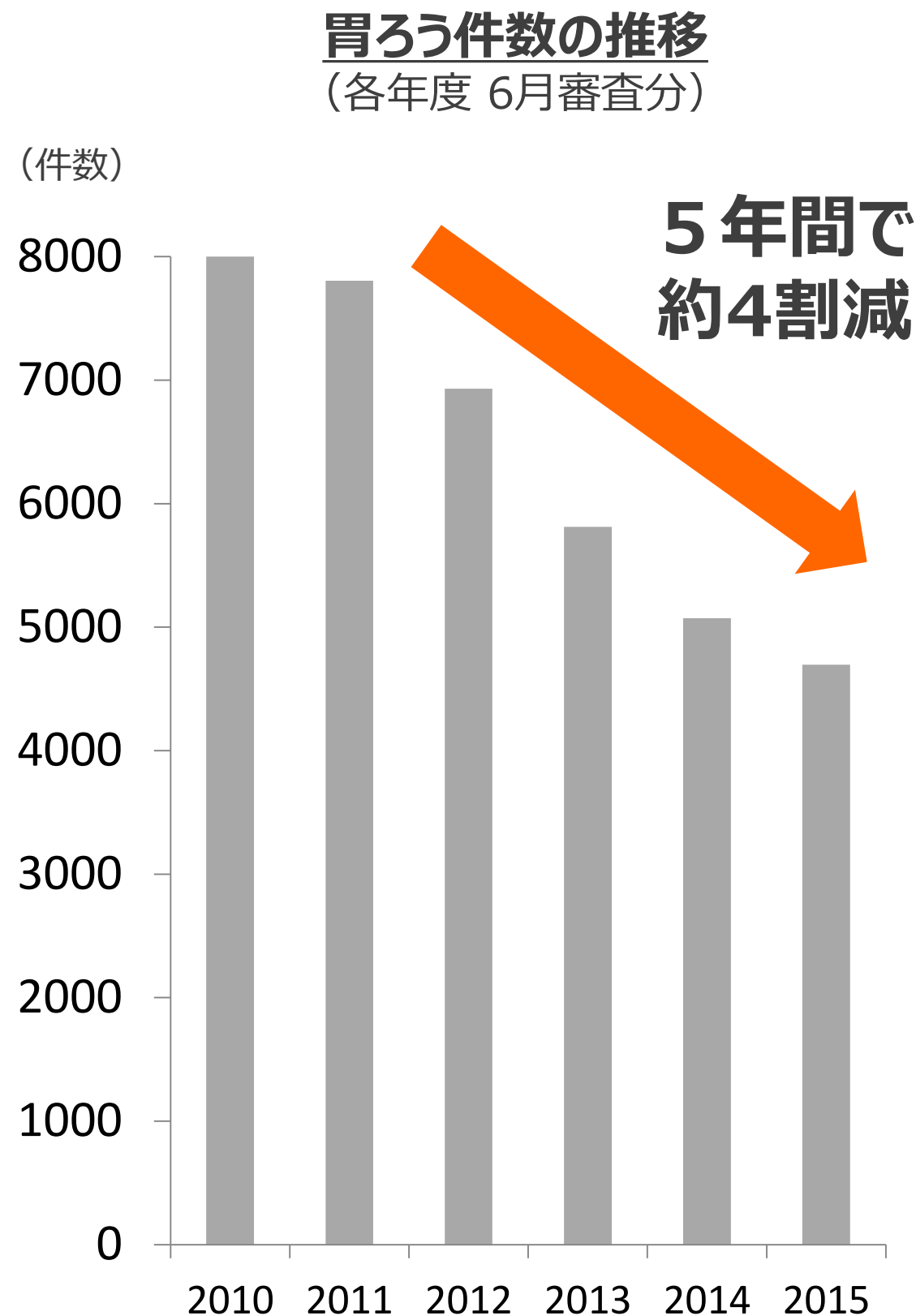
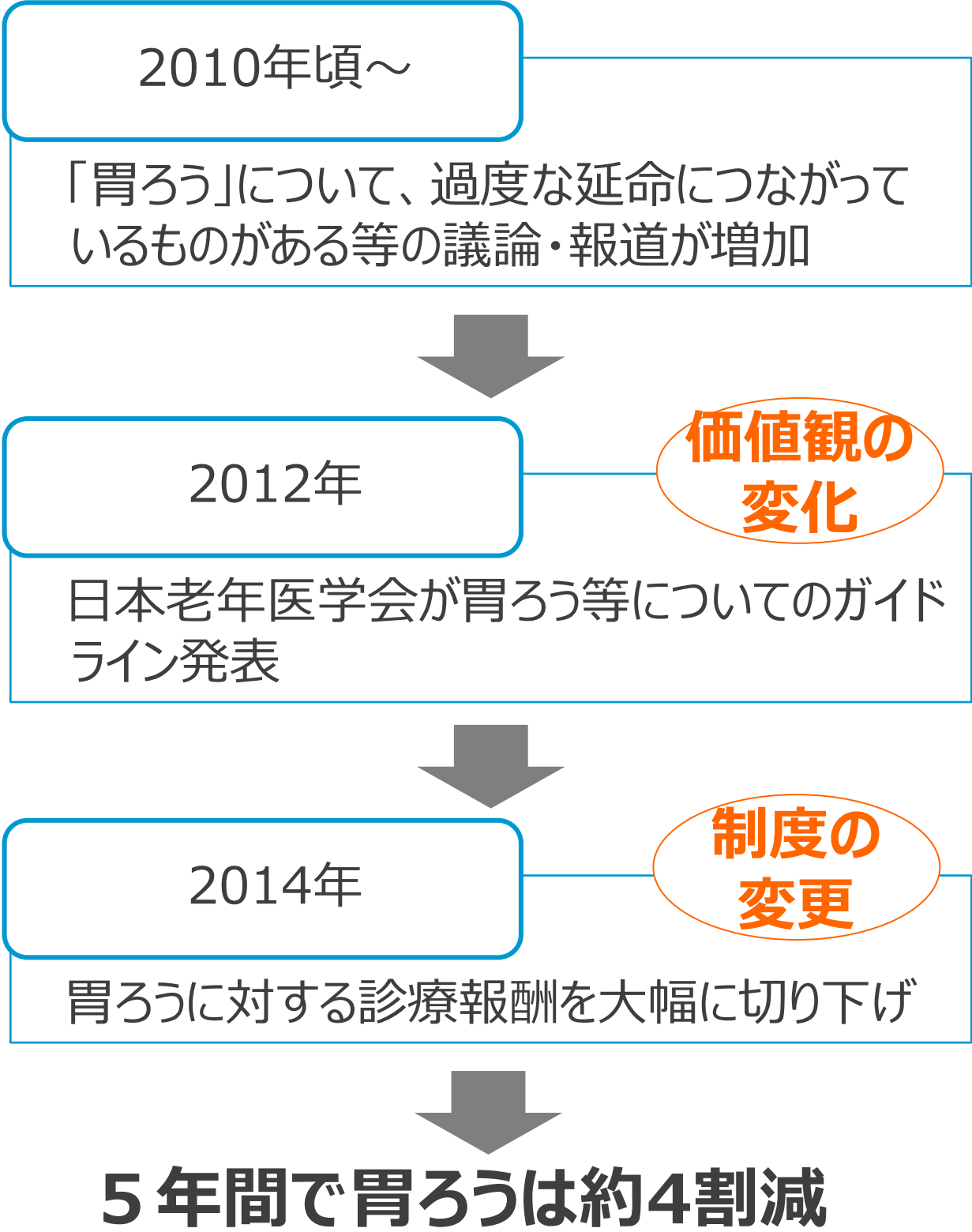
従来の延長線上で個別制度を少しずつ手直しするのではなく、
今こそ、社会の仕組みを新しい価値観に基づいて
抜本的に組み替える時期に来ているのではないか。

- ①一律に年齢で「高齢者＝弱者」とみなす社会保障をやめ、
働ける限り貢献する社会へ
- ②子どもや教育への投資を財政における最優先課題に
- ③「公」の課題を全て官が担うのではなく、意欲と能力ある個人が担い手に
(公共事業・サイバー空間対策など)

これにより、

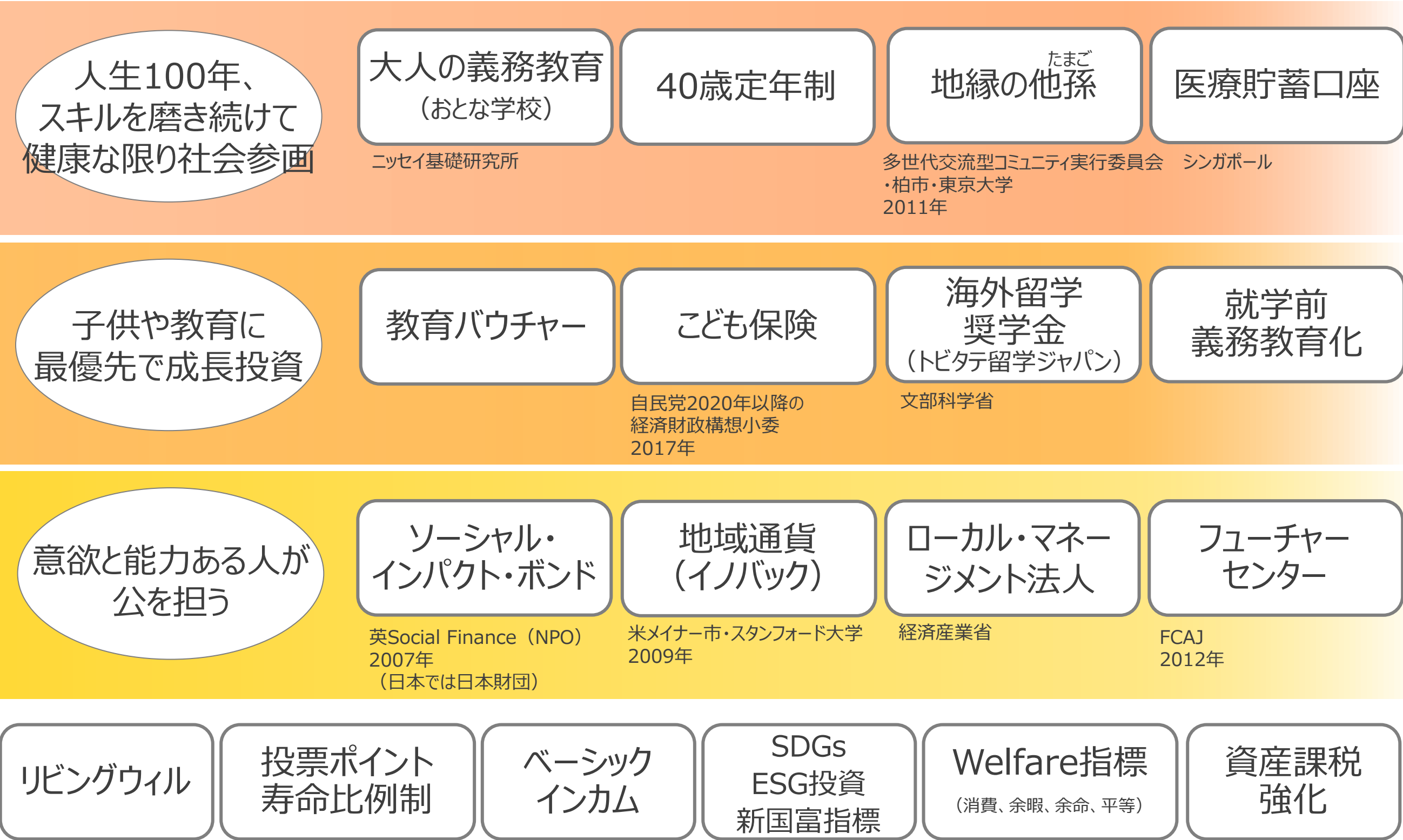
個人の帰属・つながりを回復し、不確実でも明るい未来を実現する。

価値観が変われば、制度も変わり、世の中は変化しうる（「胃ろう」の例）



※胃ろう: 胃の中に管を通し、食物・水分や医薬品を投与するための処置の1つ

時代遅れの制度を変える様々な抜本的提案は既に出てきている。
これからは具体策を決断し、それを実現する段階。



①一律に年齢で「高齢者＝弱者」とみなす社会保障をやめ、
働ける限り貢献する社会へ

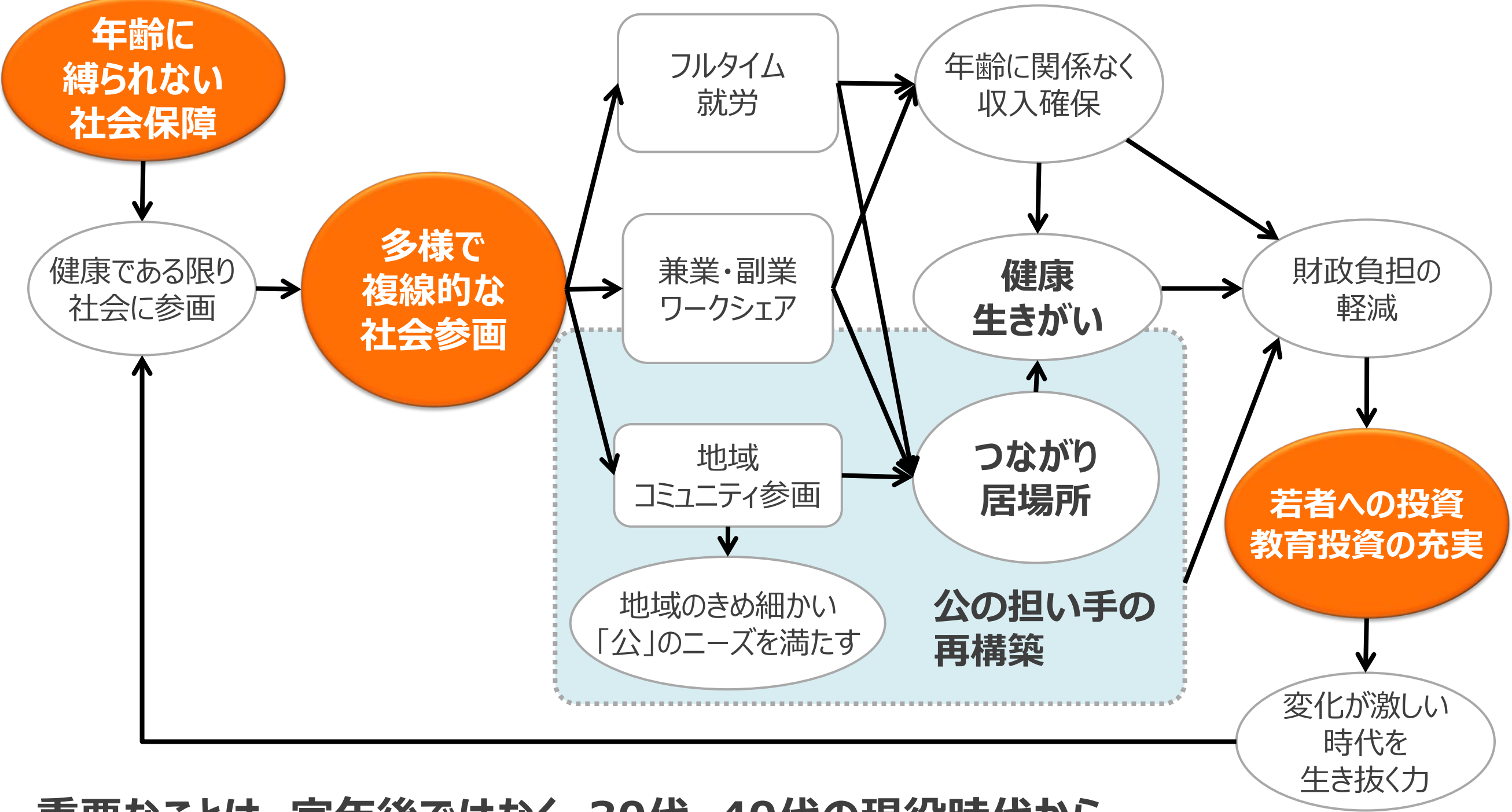
現在の社会保障制度は、65歳から年金の支給が可能になることや、
医療の自己負担率の設計が年齢で異なっているなど、
一定の年齢以上の高齢者を「弱者＝支えられる側」とひとくくり
にしている。

このことは、制度が本来意図しない形で
高齢者の選択肢を狭めているのではないか。

社会保障制度は、**年齢による一律の区分を廃止し、個人の意欲や
健康状態、経済状況などに応じた負担と給付を行う制度に**
抜本的に組み替えていくべきではないか。

このことが、**個人の生きがいや社会のつながりを増やす**とともに、
結果的に財政負担の軽減にもつながるのではないか。

年齢に縛られない社会保障を通じ多様で複線的な社会参画を促すことで、持続可能な新たな社会モデルを築くことができるのではないか



重要なことは、定年後ではなく、30代、40代の現役時代から個人の社会における役割を多重化しておくことではないか。

②子どもや教育への投資を財政における最優先課題に

変化が激しく、特定の「成功モデル」もない現在。
今の子供たちの約 6 割が、大学卒業時には
今存在していない仕事に就くと言われている。
20年後には多くの大企業も存在しなくなっている可能性がある。

**子どもから大人まで、
自由を行使し変化を乗り越える力を身につける**ことで、
誰もが思いきった挑戦ができ、
不確実であっても明るい未来が作り出せる。

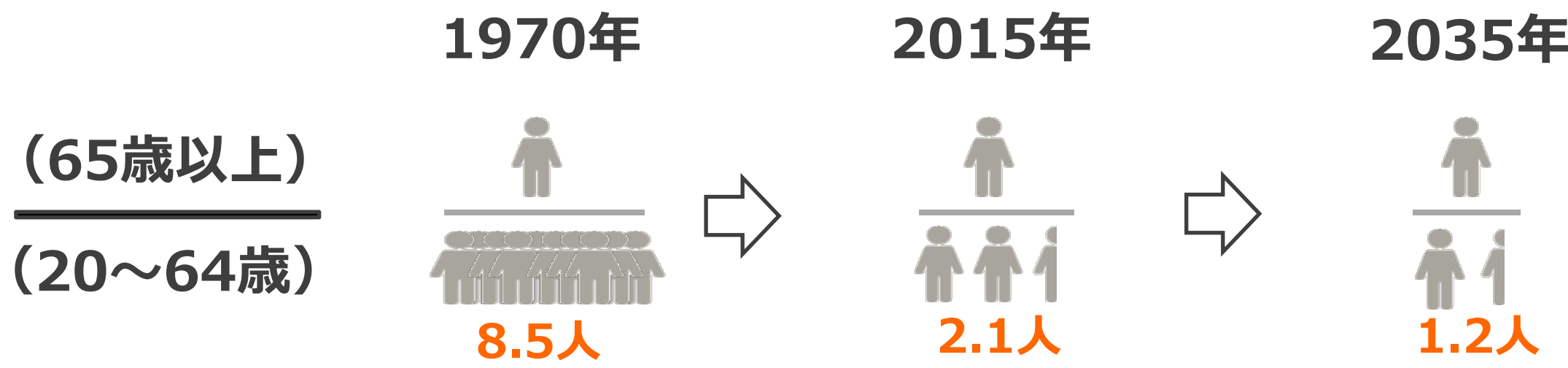
しかしながら、シルバー民主主義の下で
高齢者に関する予算は当然のように増額される一方、
教育の充実を図るためには新たな財源を見つける【負担増】か、
その他の予算を削減する【給付減】しかないのが現状。

優先順位を逆転し、
子どもへのケアや教育を社会に対する投資と捉え、
真っ先に必要な予算を確保するよう、
財政のあり方を抜本的に見直すべきではないか。

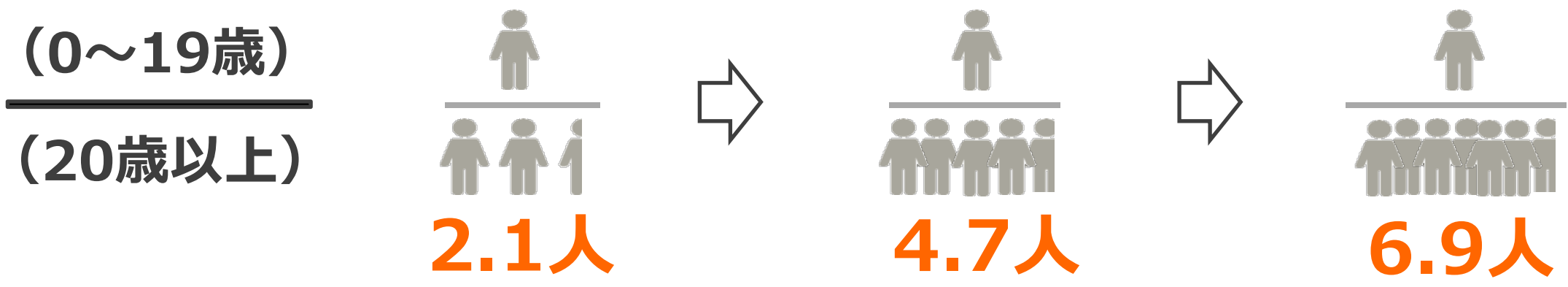
その際、単に今の学校教育の予算を増やすのではなく、
民間サービス、最先端テクノロジー、金融手法なども活用し、
何をどう教育するかも含め、非連続な転換を図るべき。

少子化であればこそ、子供の教育にもっと投資を

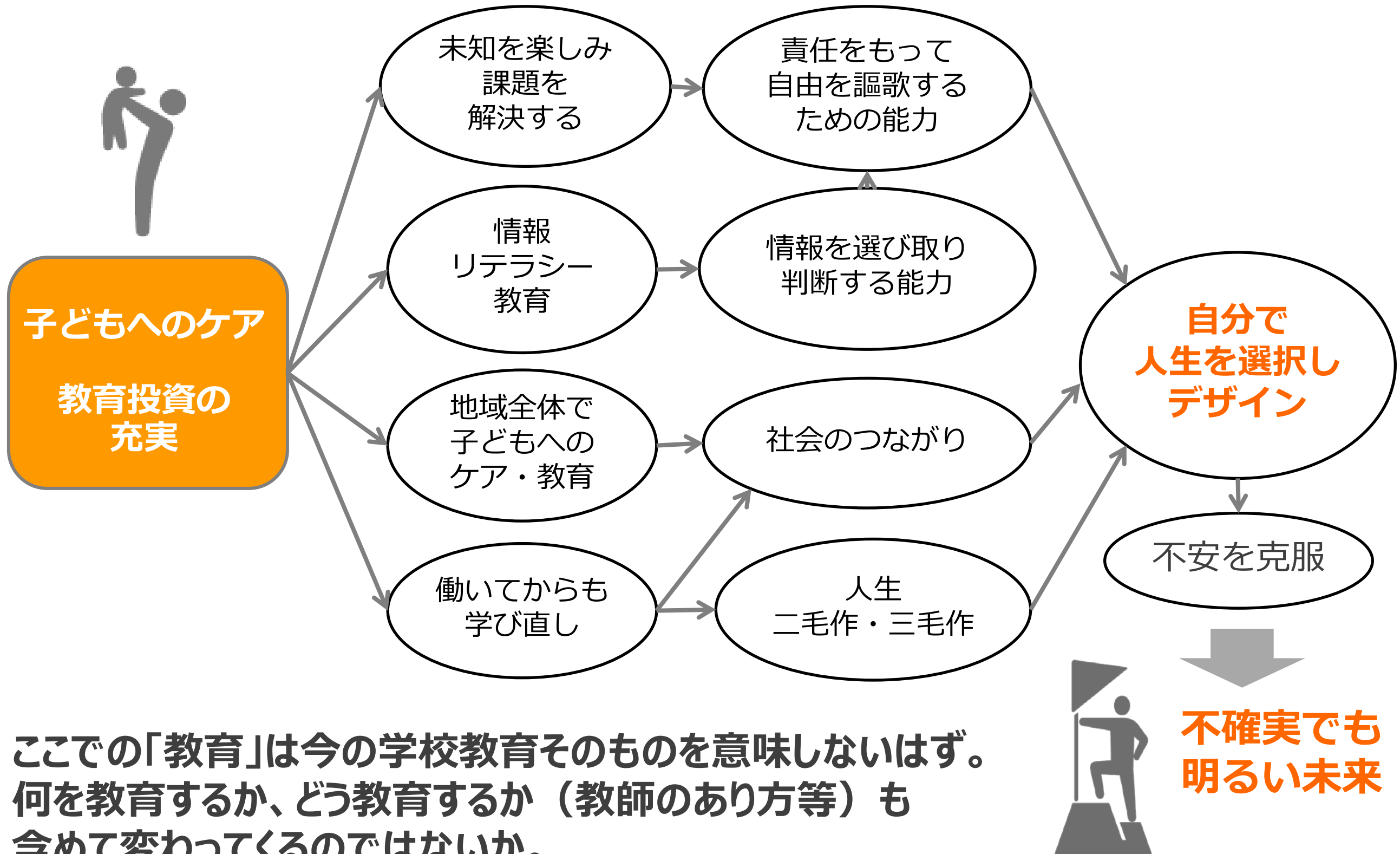
従来は、勤労世代が高齢者を支えるという考え方



発想を転換し、
子どもを大人が支えると考えれば、子どもを支える大人は増加



変化が激しい時代を生き抜く個人を支える 子どもへのケアや教育の充実により不確実でも明るい未来をつくる



③「公」の課題を全て官が担うのではなく、
意欲と能力ある個人が担い手に

いつからか、「**公は官が担うもの**」という思い込みにより、

- ・住民は税金の対価として官からサービスを受けるもの（お客様）
- ・民間に任せるかどうかは官が判断するもの（民営化、規制緩和）

となった結果、官業が肥大し財政負担が増え続けるとともに、
「公」についての個人や地域の多様なニーズに応えられなくなっている。

本来、「公」の課題こそ、**多くの個人が生きがい、やりがいを感じられる仕事であり、潜在的な担い手は大勢いるはず。**

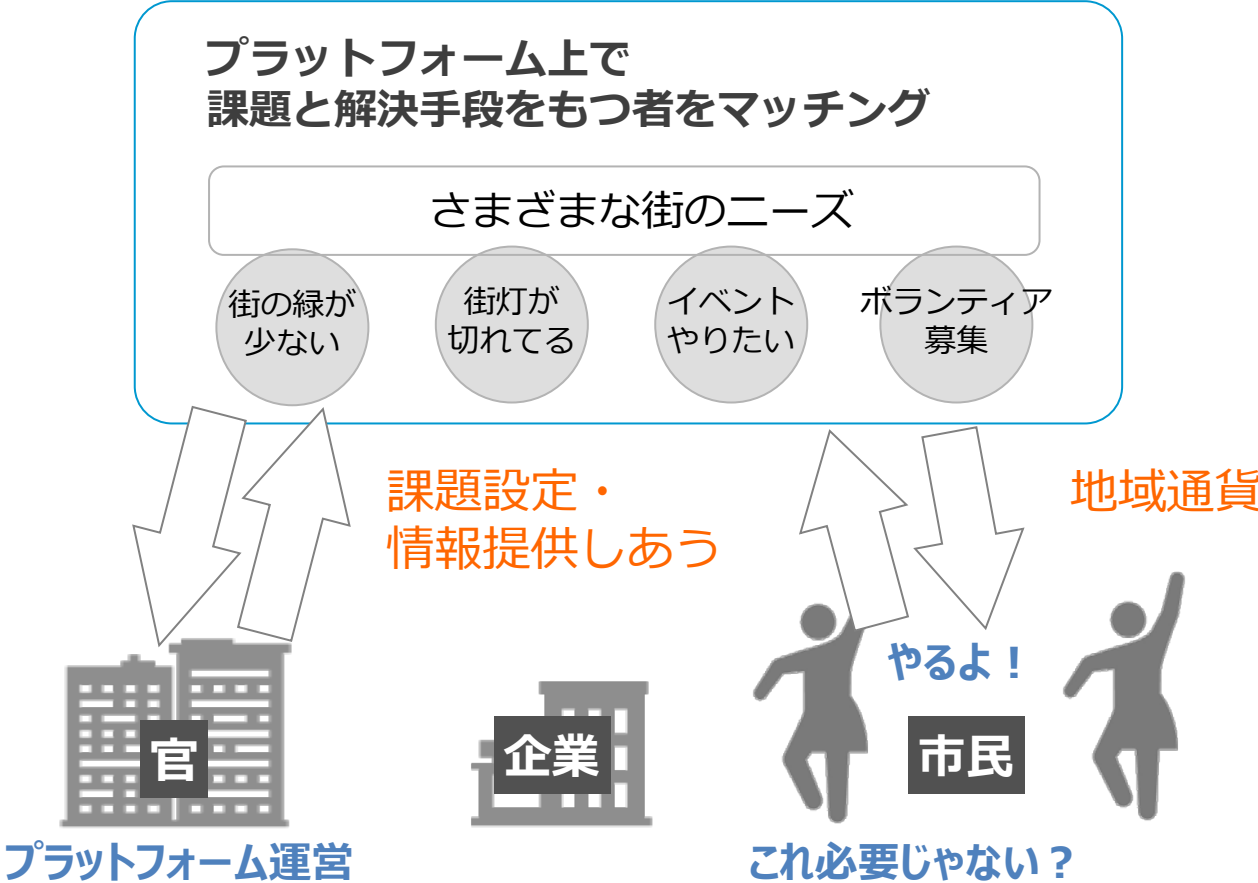
新しいネットワーク技術を活用することによって、
これまで以上に、多様な個人が「公」に参画しやすくなっているのではないか。

意欲と能力ある個人が「公」の担い手に

ITでマッチングを効率化し 「公」を再構築

＜プラットフォームを活用した事例＞

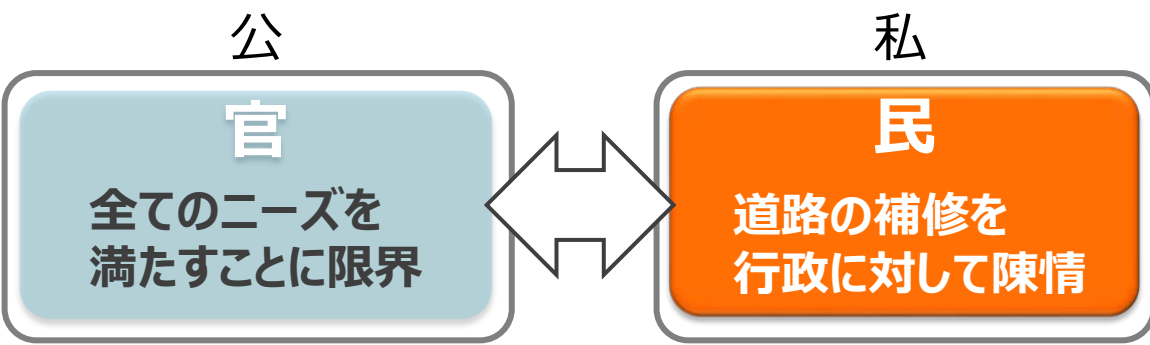
- イノバック
テキサス州での実証実験で用いられた地域通貨。
市民の様々なニーズをつなぐインセンティブに。
- NYC311
NY市が運営する、市民の苦情・ニーズに
ワンストップで対応するスマホアプリ等のサービス



住民による 実際にあった公共工事

＜長野県下條村の事例＞

かつて：「道路工事は行政のしごと」



人口減少・財源不足のなか、
村民を巻き込んでの行財政改革



財源を捻出し、子育て支援を充実した結果、
出生率は1.80から2.04へ改善
共同作業でコミュニティも活性化

サイバー空間でも、様々な主体が情報の「質」を確保するための取組を始めている

専門家や民間機関による ネット情報評価

ネット情報・検索結果内容等の真偽を評価する機関等が活動中

根拠のある情報

虚偽情報

情報の「質」を評価・見える化

専門家

評価機関

評価機関

専門家

交流サイトによる 不適切な動画等の削除

Facebookは、残虐行為、幼児ポルノ等のコンテンツを削除するアルゴリズムを開発するため、体制を強化（3000人を追加雇用）

不適切な内容

アルゴリズムを活用し
不適切な情報を削除

交流サイト

最後に

2025年には、団塊の世代の大半が75歳を超えている。

それまでに高齢者が支えられる側から支える側へと
転換するような社会を作り上げる必要がある。

そこから逆算すると、**この数年が勝負。**

かつて、少子化を止めるためには、団塊ジュニアを
対象に効果的な少子化対策を行う必要があったが、
今や彼らはすでに40歳を超えており、対策が後手に回りつつある。

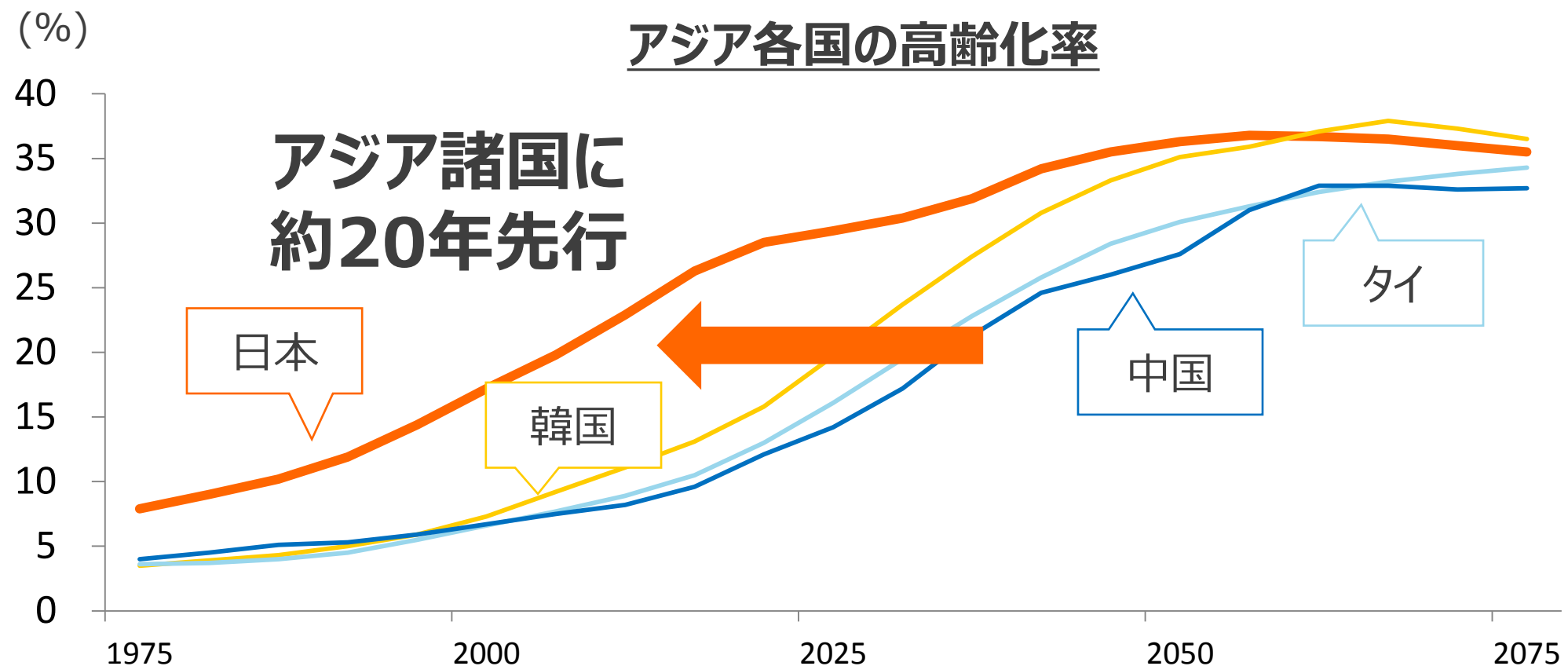
今回、高齢者が社会を支える側に回れるかは、
日本が少子高齢化を克服できるかの最後のチャンス。

2度目の見逃し三振はもう許されない。

日本は、アジアがいずれ経験する高齢化を20年早く経験する。

これを解決していくのが**日本に課せられた歴史的使命であり挑戦しがいのある課題**ではないか。

日本社会が思い切った決断をして変わってみせることが、アジア、ひいては国際社会への貢献にもつながるのではないか。



(出典) World Population Prospects, the 2015 Revision, United Nations
高齢化率は全人口に占める65歳以上の人口の割合